

再犯可能性の量刑判断上の評価に関する 序論的考察

柴田 守

1. はじめに

1.1. 再犯防止に関する横断的な施策と性犯罪対策

現在の日本の刑事政策に関する中核的施策の 1 つが、「再犯防止対策」である¹⁾。政府（犯罪対策閣僚会議）は、2012 年 7 月に「再犯防止に向けた総合対策」²⁾を策定し、策定後 10 年間の取組における数値目標として、「刑務所出所後 2 年以内に再び刑務所に入所する者等の割合を今後 10 年間で 20% 以上削減する」ことを掲げ³⁾、2016 年 12 月には、再犯の防止等に関する施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにし、再犯の防止等に関する施策の基本となる事項を定めた「再犯の防止等の推進に関する法律（平成 28 年法律第 104 号）」（議員立法）が公布・施行されたことを受けて、犯罪や非行をした者を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れる（RE-ENTRY）ことが自然にできる社会にすることを宣言した（「宣言：犯罪に戻ら

-
- 1) 再犯防止対策の現状について、法務省の「再犯防止対策」に関する HP (http://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00038 [2021 年 3 月 23 日確認])、法務省『令和 2 年版再犯防止推進白書』（日経印刷、2021 年）、法務省法務総合研究所『平成 28 年版犯罪白書—再犯の現状と対策のいま—』（日経印刷、2016 年）などを参照。
 - 2) 犯罪対策閣僚会議「再犯防止に向けた総合対策」(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/kettei/120720/honbun.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認])。
 - 3) 前掲注 (2) 16 頁。

ない・戻さない」⁴⁾。そして、2016 年 12 月には、犯罪対策閣僚会議の下に、法務大臣を議長とし、関係省庁の局長等で構成される「再犯防止対策推進会議」⁵⁾を設置し、2017 年 12 月には、7 つの重点課題と 115 の具体的施策を定めた「再犯防止推進計画」⁶⁾を策定し、2019 年 12 月には、より重点的に取り組むべき 3 つの課題を定めた「再犯防止推進計画加速化プラン」⁷⁾を決定している⁸⁾。

「再犯防止対策」は、各種の犯罪対策に横断する施策である。たとえば、少年法における「少年」の年齢を 18 歳未満とすること並びに非行少年を含む犯罪者に対する処遇を一層充実させるための刑事の実体法及び手続法の整備の在り方並びに関連事項について諮問され（諮問第 103 号）⁹⁾、それを受けて 2017 年から 3 年にわたり開催された法制審議会の少年法・刑事法（少年年齢・犯罪者処遇関係）部会¹⁰⁾では、「若年受刑者に対する処遇調査の充実」、「刑の全部の

4) 「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」（平成 26 年 12 月 16 日犯罪対策閣僚会議決定）（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/kettei/141216h/honbun.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認]）。

5) 再犯防止対策推進会議の開催状況について、（<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/saihanboushi/> [2021 年 3 月 23 日確認]）。

6) 犯罪対策閣僚会議「再犯防止推進計画」（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/kettei/171215/honbun.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認]）。

7) 「再犯防止推進計画加速化プラン～満期釈放者対策を始めとした“息の長い”支援の充実に向けて～」（令和元年 12 月 23 日犯罪対策閣僚会議決定）（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/kettei/191223/honbun.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認]）。

8) 平成年間における再犯防止対策の推移について、法務省法務総合研究所『令和元年版犯罪白書—平成の刑事政策—』（昭和情報プロセス、2019 年）362 頁・364 頁の「第 5 編 平成における再犯・再非行」・「第 1 章 再犯防止対策の推移」を参照（http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/66/nfm/n66_2_5_1_0_0.html [2021 年 3 月 23 日確認]）。

9) 法制審議会少年法・刑事法（少年年齢・犯罪者処遇関係）部会・第 1 回会議配布資料 1 「諮問第 103 号」（<http://www.moj.go.jp/content/001220561.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認]）。

10) 法制審議会少年法・刑事法（少年年齢・犯罪者処遇関係）部会の第 1 回会議（2017 年 3 月 16 日開催）から第 29 回会議（2020 年 9 月 9 日開催）までの開催状況について、「法

執行猶予制度の拡充」、「新たなアセスメントツールを活用した保護観察処遇の充実、特別遵守事項の類型の追加」、「保護観察における少年鑑別所の調査機能の活用」などの法整備について、より広く一般的に、罪を犯した者の改善更生及び社会復帰に有効に機能することが期待されるものであるから、それ自体としても、再犯防止対策の観点から推進されるべきである旨¹¹⁾の答申案を取りまとめている¹²⁾。

したがって、「再犯防止対策」は、政府が現在強化方針を採っている「性犯罪対策」においても深く関わることになる。「性犯罪対策」に関する最近の状況について整理しておく、2017 年 6 月に、刑法の性犯罪規定の抜本的な改正がなされたが（刑法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 72 号））、改正性刑法のさらなる見直しの可能性を定めた同法・附則 9 条や、同法律案に対する衆議院法務委員会及び参議院法務委員会における附帯決議などを受けて、2018 年 4 月から約 2 年にわたり、法務省関係者で構成される性犯罪に関する施策検討に向けた実態調査ワーキンググループによって、各種調査研究やヒアリングが行われた¹³⁾。2020 年 3 月 31 日に、その取りまとめ結果が公表され¹⁴⁾、そして、

制審議会—少年法・刑事法（少年年齢・犯罪者処遇関係）部会」の HP

(http://www.moj.go.jp/shingi1/housei02_00296.html [2021 年 3 月 23 日確認]) 参照。

- 11) 法制審議会第 188 回会議・配布資料 2「諮問第 103 号に対する答申案」

(<http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi03500038.html> [2021 年 3 月 23 日確認]) 及び法制審議会第 188 回会議・議事録 (<http://www.moj.go.jp/content/001335029.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認]) 参照。

- 12) 「諮問第 103 号に対する答申案」は、法制審議会第 188 回会議（2020 年 10 月 29 日開催）において原案のとおり議決され、同日、法務大臣に答申された。

- 13) 性犯罪に関する施策検討に向けた実態調査ワーキンググループの議事要旨等について、(<http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi00400006.html> [2021 年 3 月 23 日確認])。

- 14) 性犯罪に関する施策検討に向けた実態調査ワーキンググループ「性犯罪に関する施策検討に向けた実態調査ワーキンググループ取りまとめ報告書」

(<http://www.moj.go.jp/content/001318153.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認])、性犯罪に関する刑事法検討会・第 1 回会議（2020 年 6 月 4 日）での配付資料 5-2・同

(<http://www.moj.go.jp/content/001323987.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認])。また、「性犯罪に関する施策検討に向けた実態調査ワーキンググループ取りまとめ報告書概要」（性犯罪に関する刑事法検討会・第 1 回会議（2020 年 6 月 4 日）での配付資料 5-1）

同日、被害者心理・被害者支援等関係者、刑事法研究者、実務家によって構成される性犯罪に関する刑事法検討会が法務省内に設置された。現在は、その検討会において、改正性刑法のさらなる見直し（法改正）の要否・当否に関する議論が行われている¹⁵⁾。また、これに並行して、2020年6月に、内閣府に設置された性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議が、2020年度からの3年間を性犯罪・性暴力対策の「集中強化期間」に定め、性犯罪・性暴力の根絶に向けた取り組みや被害者支援を強化する「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を決定した¹⁶⁾。それに掲げられた5つの強化方針の中の1つに、「性犯罪者に対する再犯防止施策の更なる充実」¹⁷⁾が掲げられているのである。

1.2. 問題の所在一再犯防止と量刑判断の関係

ただ、ここで少し立ち止まって検討しなければならないのは、「再犯防止と量刑判断の関係」についてである¹⁸⁾。たとえば、(有罪であることを前提として)再犯リスクが高い者に、性犯罪の再犯防止の効果が証明されている認知行動療法を活かした専門プログラム¹⁹⁾を刑務所あるいは保護観察所で受講させること

(<http://www.moj.go.jp/content/001323986.pdf> [2021年3月23日確認])。

15) 性犯罪に関する刑事法検討会の開催状況について、

(http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji12_00020.html [2021年3月23日確認])。

16) 「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」(令和2年6月11日性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議決定)

(<https://www.gender.go.jp/kaigi/sonota/pdf/kyouka/02/02.pdf> [2021年3月23日確認])、性犯罪に関する刑事法検討会・第2回会議(2020年6月22日)での配付資料9・同

(<http://www.moj.go.jp/content/001324385.pdf> [2021年3月23日確認])。また、性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議の開催状況について、

(<http://www.gender.go.jp/kaigi/sonota/kyoukakaigi.html> [2021年3月23日確認])。

17) 「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」・前掲注(16)3頁。

18) 量刑判断において特別予防や再犯防止の考慮に期待する向きとして、川出敏裕「再犯防止における裁判所の役割」刑事法ジャーナル52号(2017年)3頁。

19) 性犯罪加害者に実施している専門的なプログラムに関する効果検証の結果について、性犯罪に関する施策検討に向けた実態調査ワーキンググループ・前掲注(14)77頁-80頁。また、前掲注(14)・同概要6頁。

が望ましいのだとしても²⁰⁾、刑務所であれば実刑か一部執行猶予が選択されなければならない、保護観察所であれば保護観察付執行猶予に付すことが選択されなければならない、専門プログラムを受講させることができない。また、検討されることになっている GPS 機器の装着に関する義務付け²¹⁾についても、仮釈放中の性犯罪者だけでなく、保護観察中の性犯罪者なども対象に含むことを視野に入れているのだとすれば²²⁾、同様のことが問題となってくる。つまり、「再犯防止と量刑判断の関係」において鍵となるのは、量刑因子（アイテム）の 1 つに挙げられる「再犯可能性」の、日本の量刑実務における評価（影響力と心証形成メカニズム）に関する検証ではないだろうか。すなわち、再犯可能性の量刑判断上の評価に関する現状について詳細な分析を行った上で、再犯防止と量刑判断の関係についての今後のあり方を検討して、改良が必要であれば、日本の刑事司法システムに適合する形での改良ポイントまでを現段階で明示しておく必要があると思われる。

さらにもう 1 つ課題になるのは、「再犯防止と量刑判断の関係についての今後のあり方」を考慮するにあたり、何を参照するのかということである。たとえば諸外国の量刑に関連する制度、実務、理論の状況から得られる知見に学び、

20) 「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」・前掲注 (16) 3 頁では、「刑事施設及び保護観察所において性犯罪者に実施している認知行動療法を活かした専門的プログラムの受講による再犯の抑止効果が確認されていることを踏まえ、プログラムの更なる拡充を検討する。」としている。

21) 「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」・前掲注 (16) 3 頁では、「仮釈放中の性犯罪者等に GPS 機器の装着を義務付けること等について、2 年程度を目途として、諸外国の法制度・運用や技術的な知見等を把握し、その結果も踏まえて所要の検討を行う。」としている。

22) 「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」・前掲注 (16) 3 頁では、「仮釈放中の性犯罪者『等』(カギ括弧内の二重カギ括弧『』は筆者による。)としていることから、そのように推察した。なお、諸外国の GPS 機器の装着に関する法務省法務総合研究所の研究として、法務省法務総合研究所『研究部報告 44』諸外国における位置情報確認制度に関する研究—フランス、ドイツ、スウェーデン、英国、カナダ、米国、韓国—(2011 年) (http://www.moj.go.jp/housouken/housouken03_00058.html[2021 年 3 月 23 日確認])。

日本の量刑実務に対する示唆をくみ取ること²³⁾などいくつかの選択肢が考えられるわけであるが、まずは運用の改善ということを視野に入れた場合には、犯罪リスクアセスメントに関する犯罪心理学の知見に学び、その改善に向けたヒントを得るということも 1 つの重要なアプローチではないだろうか。そこで、本稿では、性犯罪事件を素材にして、日本の量刑実務における再犯可能性の影響力と心証形成メカニズムに関する分析を統計学の手法を用いて行った上で、その結果から得られた内容について、犯罪リスクアセスメントに関する知見に照らして考察し、そして、運用の改善に向けたヒントを得ていきたいと思う。

2. 量刑実務における再犯可能性の影響力と心証形成メカニズム

2.1. 考察の端緒—求刑超えの裁判例（第一審）から見えてくること

まずは、求刑超えの刑期判断がなされた 3 つの裁判例（【事例 1】東京地立川支判平成 24 年 5 月 18 日 LEX/DB25481752²⁴⁾、【事例 2】宇都宮地判平成 23 年 2 月 3 日 LEX/DB25470407²⁵⁾、【事例 3】さいたま地判平成 22 年 5 月 19 日 LEX/DB25442644、裁判所ウェブサイト²⁶⁾）を切り口に、「再犯可能性」の量刑判断上の評価に関する重要性についておさえておこう。

23) 諸外国の量刑実務や理論の状況を俯瞰して整理することは当然必要であり、日本の量刑実務の改良においても役立つものとする。この点に関し、筆者は現在、アメリカ合衆国、カナダ、イギリスの状況に関する整理を行っている最中である。諸外国の量刑に関する制度、実務、理論の状況から得られた知見については、今後、順次報告を行っていく所存である。

24) 本件に関するより詳細な事案の概要及び量刑の理由、並びに筆者の考察について、拙稿「性犯罪の刑期判断基準に関する定量的研究」長崎総合科学大学紀要 60 巻 2 号（2020 年）210 頁-212 頁。

25) 本件に関するより詳細な事案の概要及び量刑の理由、並びに筆者の考察について、前掲注（24）212 頁-215 頁。

26) 本件に関するより詳細な事案の概要及び量刑の理由、並びに筆者の考察について、前掲注（24）215 頁-217 頁。

【事例 1】東京地立川支判平成 24 年 5 月 18 日 LEX/DB25481752

実績値（宣告刑）：240（懲役 20 年）

求刑：228（懲役 19 年）

予測値：182.677（懲役 15 年～16 年）

本件は、被告人が、約 10 か月の間に、〔1〕深夜、通行中の被害者 A（当時 19 歳）の跡をつけ、マンション入り口で同女を強姦し、その際、同女に全治約 3 日間を要する処女膜裂傷の傷害を負わせ、〔2〕深夜、通行中の被害者 B（当時 27 歳）の跡をつけ、路上から緑地内に連れ込んで強姦し、その犯行後、逃走中に、同女が路上に落としていた財布を窃取し、〔3〕白昼、被害者 C（当時 37 歳）方に侵入して、現金を窃取した上、同女を強姦し、〔4〕深夜、通行中の被害者 D（当時 31 歳）の跡をつけ、アパート入り口で同人から財布等を強取したという事案である。

東京地方裁判所立川支部は、「本件各被害者の処罰感情に関する指摘も含め、検察官の本件科刑意見を極力被告人に有利に捉えようとしても、関係各証拠及びこれらに基づく当事者の意見を公正かつ慎重に評価していく限り、本件各被害者が被害当日のうちに警察に届け出た後、現在までに相当な時日が経過しながら、この間被告人から被害者らに対する金銭的な慰謝の措置すら講じられておらず、同人らの処罰感情が厳しいのも当然とみるほかない」、「被告人は、犯罪の成立を認めて、反省の弁を述べ、その気持ちを被告人なりの言葉で表現しようとしてはいるが、その発言内容から見ると、内省が十分深まっているものであるか、疑問なしとせず、このような犯行を、約 10 か月の間に、4 回も繰り返した被告人に対しては、相当長期間の懲役刑を科すほかはない」として、「検察官の求刑懲役 19 年は被告人に対する刑罰としては十分ではない」と言及し、懲役 19 年の求刑に対して、懲役 20 年を言い渡した。

【事例 2】 宇都宮地判平成 23 年 2 月 3 日 LEX/DB25470407

実績値（宣告刑）：108（懲役 9 年）

求刑：96（懲役 8 年）

予測値：89.557（懲役 7 年～8 年）

本件は、被告人が、被害者（当時 15 歳）に対し、自転車に乗っていた同女の身体を押して自転車もろとも路上に転倒させたり、「静かにしろ。声出すな。」などと言うなどの暴行脅迫を加え、無理やり口淫させるなどした上で強姦し、その際、同女に全治約 2 週間の処女膜損傷の傷害を負わせた強姦致傷の事案である。

宇都宮地方裁判所は、「本件犯行結果が単なる傷害の治療期間では計ることのできない重大なものであることは十分に斟酌されるべきであり、その他計画的犯行であること、犯行態様が卑劣かつ悪質であること、動機や経緯に酌むべき点が全くないこと、犯行後の行動も悪質であること、再犯のおそれは高く、反省も深まっていないことなどの諸事情を考慮すると、懲役 8 年という検察官の求刑は軽きに失するといわなければならず、被告人の真の更生を図る観点から」、懲役 9 年を言い渡した。

【事例 3】 さいたま地判平成 22 年 5 月 19 日 LEX/DB25442644、裁判所ウェブサイト

実績値（宣告刑）：96（懲役 8 年）

求刑：84（懲役 7 年）

予測値：67.291（懲役 5 年～6 年）

本件は、被告人が、被害者（当時 19 歳）の左腕をつかんで引っ張り、同人を自転車から降ろし、同人のショーツをスカートごと引き下ろし、さらに同人を仰向けに押し倒すなどの暴行を加え、その膣内に手指を挿入するなどし、もって強いてわいせつな行為をし、その際、同人に全治約 8 日間を要する傷害を負

わせた事案という事案である。

さいたま地方裁判所は、「被告人には、上記の累犯前科を含め、平成 9 年以降、やはり強制わいせつ罪、同未遂罪といった同種前科が 4 件あり、いずれも服役している。そして、服役しても出所後約 1 年程度経過すると同じ態様の犯罪を繰り返し、本件も前刑を終えて社会復帰後約 11 か月で再び全く同じ態様の犯行に及んでいる。さらに、被告人自身の当公判廷における言葉によっても、それ以外に相当数の同種類似事案があるという。そうすると、本件は被告人の独特の性的嗜好に基づくものであり、その常習性は顕著である。被告人のこの種事案についての規範意識は極めて乏しいと評価せざるをえず、被告人の抱える問題は相当に根深く深刻なものである。しかも後記のとおり、情状証人となった養父がいるとはいえ、適切な監督者がいるとはいえ」ず、「被告人が今後カウンセリングや治療を受けて更生していく意思を当公判廷において表明していることを考慮しても、現時点においては、被告人の再犯可能性は非常に高いというほかない。」と言及し、「本件犯情の悪さ及び被告人の再犯可能性の高さなどに照らし」て、懲役 7 年の求刑に対して、懲役 8 年を言い渡した。

これらの裁判例は、筆者が最近行った「性犯罪の刑期判断基準に関する定量的研究」において接した事案であり、その実証研究で算出した予測モデル式に照らして検証してみると、宣告刑の刑期が予測値よりも顕著に高く、「求刑×0.8~0.9」が妥当な事案であった（上記の予測値が、予測モデル式によって算出したスコア（月換算の刑期）である）。したがって、予測上、求刑超えが妥当でない事案ということになる。筆者は、そのような判断に至った要因について事案を分析した結果、いずれの事案においても、再犯可能性の高さが通常の計測値よりも高く評価されていることを特定した²⁷⁾。すなわち、再犯可能性の高さが求刑超えの判断に影響を与えたと考えられるのである。

ただ、これらの事案に関する分析結果に対し、性犯罪事件の宣告刑は平成年

27) 前掲注 (24) 230 頁。

間において重罰化したことから²⁸⁾ [図表 1-1～図表 1-4]、量刑傾向の変動期において、求刑超えはある程度想定されるのではないかという疑念が生じるかもしれない。だが、筆者はそうではないと考えている。宣告刑と求刑の関係については、一般的に「八掛け」だと言われているが、筆者が求刑まで知りえた裁判例 (N=285) で実際に計算してみたところ、平均値は 0.79 で (標準偏差: 0.15)、中央値は 0.78 であった²⁹⁾ [図表 2-1]。近似曲線を書き入れた場合の決定係数は 0.9558 であり、はっきりとした関係性が見て取れる³⁰⁾ [図表 2-2]。検証した事例 (N=285) のうち、求刑どおりの事例 (=1.00) が 41 件 (14.4%)、求刑超えの事例 (>1.00) が 4 件³¹⁾ (1.4%)、求刑を下回った事例のうち 0.5 未満となった事例 (<0.50) が 3 件 (1.1%) であった³²⁾ [図表 2-1]。つまり、これらのデータから裏づけられるのは、性犯罪の量刑傾向の変動期にあっても、求刑超えの量刑判断は、量刑実務において例外的であるということである。

28) 性犯罪に関する刑事法検討会第 1 回会議・配布資料 7-1「性犯罪の量刑に関する資料 (平成 11 年～令和元年)」(<http://www.moj.go.jp/content/001323989.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認])、及び同・配布資料 7-2「性犯罪の量刑に関する資料 (平成 27 年～令和元年)」(<http://www.moj.go.jp/content/001323989.pdf> [2021 年 3 月 23 日確認]) を参照。また、これらのデータに基づいた量刑傾向の分析について、拙稿「データから読み解く改正性刑法の見直しにおける中心課題—システムズアプローチの観点から—」罪と罰 57 巻 4 号 (2020 年) 57 頁-58 頁。「性犯罪の量刑に関する資料 (平成 11 年～令和元年)」をもとに、筆者が強制わいせつ罪、同致死傷罪、強制性交等 (強姦) 罪、同致死傷罪に関するデータを計算してまとめ直した図表については、拙稿「変数増減法を用いた性犯罪の執行猶予の選択基準に関する量刑予測モデル」長崎総合科学大学地域科学研究所紀要『地域論叢』36 号 (2021 年) 52 頁-53 頁。

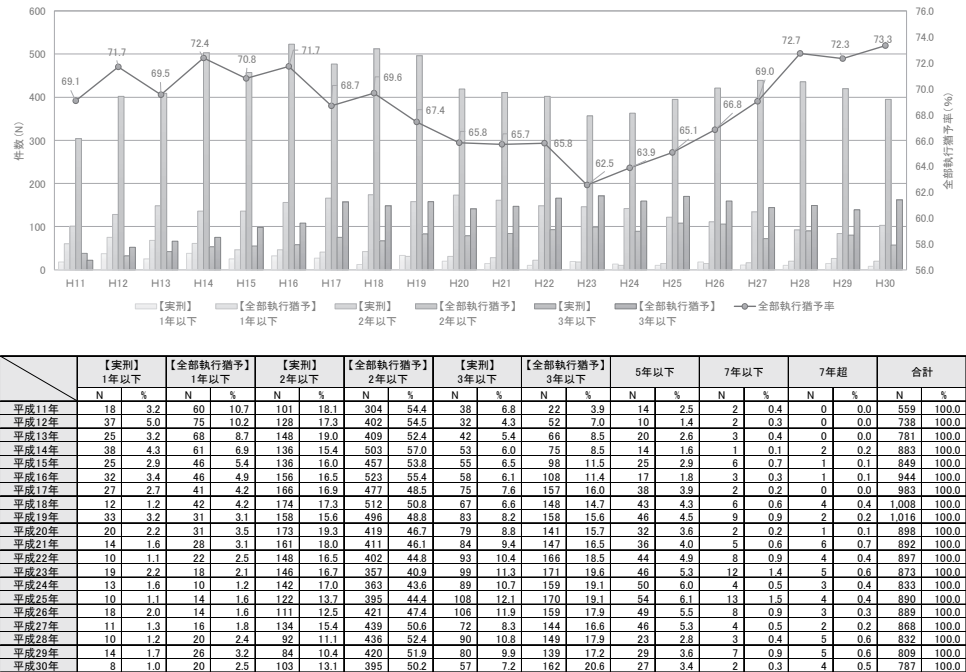
29) 前掲注 (24) 208 頁。

30) 前掲注 (24) 207 頁。

31) 4 件のうち 3 件が【事例 1】～【事例 3】になる。ちなみに、もう 1 件は、宮崎地判平成 26 年 5 月 16 日 LEX/DB25504150 であるが、筆者が予測モデル式に照らして検証した結果、求刑 (懲役 5 年) は軽きに失しており、宣告刑 (懲役 7 年) が妥当な判断であったと解される (前掲注 (24) 209 頁-210 頁。)

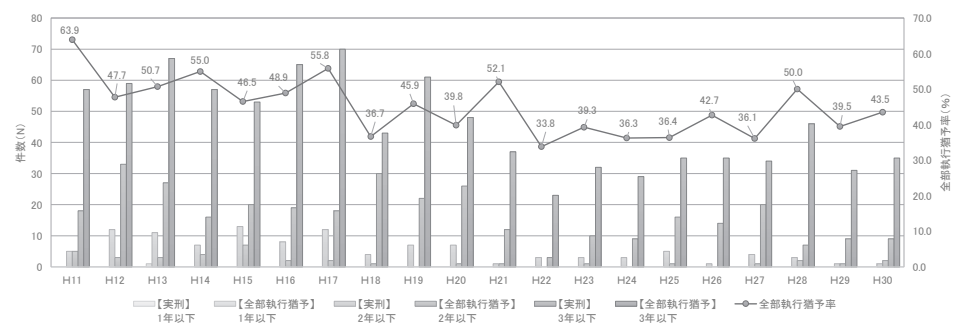
32) 前掲注 (24) 208 頁。

図表 1－1 強制わいせつ罪の量刑の推移 (平成 11 年～平成 30 年)



出典：拙稿「変数増減法を用いた性犯罪の執行猶予の選択基準に関する量刑予測モデル」長崎総合科学大学地域科学研究所紀要『地域論叢』36号（2021年）52頁。

図表 1－2 強制わいせつ致死傷罪の量刑の推移 (平成 11 年～平成 30 年)

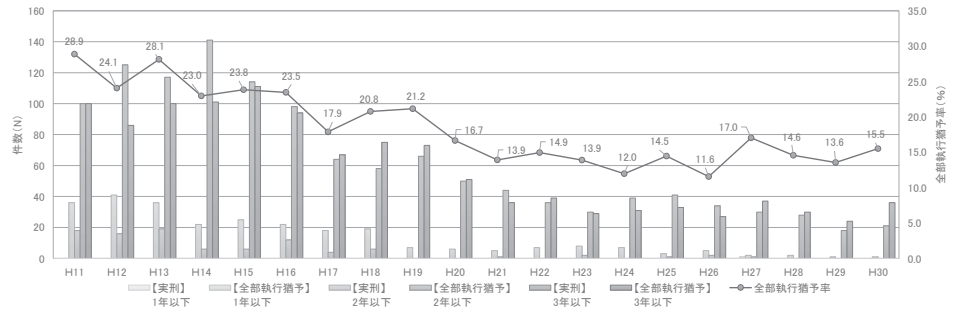


	【実刑】 1年以下		【全部執行猶予】 1年以下		【実刑】 2年以下		【全部執行猶予】 2年以下		【実刑】 3年以下		【全部執行猶予】 3年以下		5年以下		7年以下		7年超		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
平成11年	0	0.0	0	0.0	5	5.2	5	5.2	18	18.6	57	58.8	12	12.4	0	0.0	0	0.0	97	100.0
平成12年	0	0.0	0	0.0	12	9.2	3	2.3	33	25.4	59	45.4	19	14.6	4	3.1	0	0.0	130	100.0
平成13年	0	0.0	1	0.7	11	7.9	3	2.1	27	19.3	67	47.9	23	16.4	5	3.6	3	2.1	140	100.0
平成14年	0	0.0	0	0.0	7	6.3	4	3.6	16	14.4	57	51.4	20	18.0	3	2.7	4	3.6	111	100.0
平成15年	0	0.0	0	0.0	13	10.1	7	5.4	20	15.5	53	41.1	24	18.6	7	5.4	5	3.9	129	100.0
平成16年	0	0.0	0	0.0	8	5.8	2	1.5	19	13.9	65	47.4	27	19.7	11	8.0	5	3.6	137	100.0
平成17年	0	0.0	0	0.0	12	9.3	2	1.6	19	14.0	70	54.3	20	15.5	2	1.6	5	3.9	129	100.0
平成18年	0	0.0	0	0.0	4	3.3	1	0.8	30	25.0	43	35.8	24	20.0	12	10.0	6	5.0	120	100.0
平成19年	0	0.0	0	0.0	7	5.3	0	0.0	22	16.5	61	45.9	28	21.1	8	6.0	7	5.3	133	100.0
平成20年	0	0.0	0	0.0	7	5.7	1	0.8	26	21.1	48	39.0	27	22.0	8	6.5	6	4.9	123	100.0
平成21年	0	0.0	0	0.0	1	1.4	1	1.4	12	16.4	37	50.7	10	13.7	4	5.5	8	11.0	73	100.0
平成22年	0	0.0	0	0.0	3	4.4	0	0.0	3	4.4	23	33.8	22	32.4	9	13.2	8	11.8	68	100.0
平成23年	0	0.0	0	0.0	3	3.6	1	1.2	10	11.9	32	38.1	22	26.2	10	11.9	6	7.1	84	100.0
平成24年	0	0.0	0	0.0	3	3.8	0	0.0	9	11.3	29	36.3	19	23.8	13	16.3	7	8.8	80	100.0
平成25年	0	0.0	0	0.0	5	5.1	1	1.0	16	16.2	35	35.4	28	28.3	7	7.1	7	7.1	99	100.0
平成26年	0	0.0	0	0.0	1	1.2	0	0.0	14	17.1	35	42.7	13	15.9	12	14.6	7	8.5	82	100.0
平成27年	0	0.0	0	0.0	4	4.1	1	1.0	20	20.6	34	35.1	30	30.9	5	5.2	3	3.1	97	100.0
平成28年	0	0.0	0	0.0	3	3.1	2	2.1	7	7.3	46	47.9	28	29.2	3	3.1	6	6.3	96	100.0
平成29年	0	0.0	0	0.0	1	1.2	1	1.2	9	11.1	31	38.3	21	25.9	9	11.1	7	8.6	81	100.0
平成30年	0	0.0	0	0.0	1	1.2	2	2.4	9	10.6	35	41.2	22	25.9	10	11.8	4	4.7	85	100.0

注1) 表では、<10年以下>、<15年以下>、<20年以下>、<25年以下>、<30年以下>、<無期懲役>を、<7年超>にまとめた。
注2) 図と表では、【一部執行猶予】を省略した。注3) 図では、<5年以下>、<7年以下>、<7年超>を省略した。

出典：拙稿「変数増減法を用いた性犯罪の執行猶予の選択基準に関する量刑予測モデル」長崎総合科学大学地域科学研究所紀要『地域論叢』36号（2021年）52頁。

図表 1－3 強制わいせつ罪の量刑の推移（平成11年～平成30年）

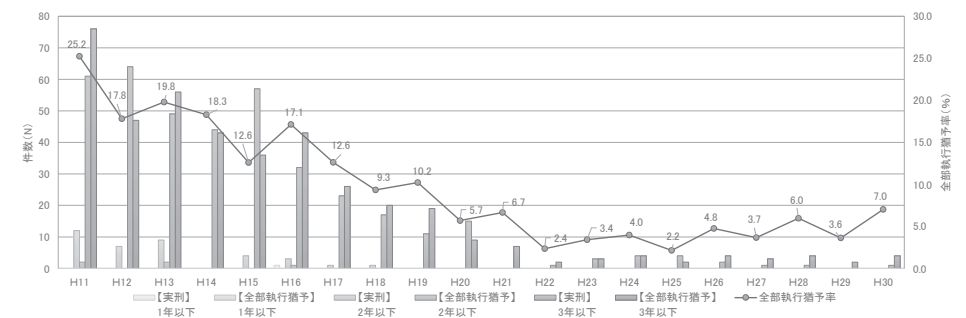


	【実刑】 1年以下		【全部執行猶予】 1年以下		【実刑】 2年以下		【全部執行猶予】 2年以下		【実刑】 3年以下		【全部執行猶予】 3年以下		5年以下		7年以下		7年超		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
平成11年	0	0.0	0	0.0	36	8.8	18	4.4	100	24.4	100	24.4	114	27.9	25	6.1	16	3.9	409	100.0
平成12年	0	0.0	0	0.0	41	9.7	16	3.8	125	29.5	86	20.3	123	29.0	26	6.1	7	1.7	424	100.0
平成13年	0	0.0	0	0.0	36	8.5	19	4.5	117	27.7	100	23.6	111	26.2	34	8.7	16	3.8	423	100.0
平成14年	0	0.0	0	0.0	22	4.7	6	1.3	141	30.3	101	21.7	149	32.0	31	6.7	16	3.4	466	100.0
平成15年	0	0.0	0	0.0	25	5.1	6	1.2	114	23.2	111	22.6	146	29.7	49	10.0	40	8.1	491	100.0
平成16年	0	0.0	0	0.0	22	4.9	12	2.7	98	21.7	94	20.8	137	30.3	53	11.7	36	8.0	452	100.0
平成17年	0	0.0	0	0.0	18	4.5	4	1.0	64	16.1	67	16.9	149	37.5	54	13.6	41	10.3	397	100.0
平成18年	0	0.0	0	0.0	19	4.9	6	1.5	58	14.9	75	19.2	123	31.5	62	15.9	47	12.1	390	100.0
平成19年	0	0.0	0	0.0	7	2.0	0	0.0	66	19.1	73	21.2	113	32.8	47	13.6	39	11.3	345	100.0
平成20年	0	0.0	0	0.0	6	2.0	0	0.0	50	16.3	51	16.7	98	32.0	53	17.3	48	15.7	306	100.0
平成21年	0	0.0	0	0.0	5	1.9	1	0.4	44	16.5	36	13.5	80	30.1	56	21.1	44	16.5	266	100.0
平成22年	0	0.0	0	0.0	7	2.7	0	0.0	36	13.8	39	14.9	84	32.2	51	19.5	44	16.9	261	100.0
平成23年	0	0.0	0	0.0	8	3.6	2	0.9	30	13.5	29	13.0	71	31.8	45	20.2	38	17.0	223	100.0
平成24年	0	0.0	0	0.0	7	2.7	0	0.0	39	15.1	31	12.0	91	35.1	53	20.5	38	14.7	259	100.0
平成25年	0	0.0	0	0.0	3	1.3	1	0.4	41	17.4	33	14.0	74	31.5	45	19.1	38	16.2	235	100.0
平成26年	0	0.0	0	0.0	5	2.0	2	0.8	34	13.5	27	10.8	109	43.4	37	14.7	37	14.7	251	100.0
平成27年	0	0.0	1	0.4	2	0.9	1	0.4	30	13.1	37	16.2	92	40.2	32	14.0	34	14.8	229	100.0
平成28年	0	0.0	0	0.0	2	1.0	0	0.0	28	13.6	30	14.6	75	36.4	31	15.0	38	18.4	206	100.0
平成29年	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0	18	10.2	24	13.6	77	43.5	36	20.3	21	11.9	177	100.0
平成30年	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	21	9.1	36	15.5	97	41.8	48	20.7	29	12.5	232	100.0

注1) 表では、<10年以下>、<15年以下>、<20年以下>、<25年以下>、<30年以下>、<無期懲役>を、<7年超>にまとめた。
注2) 図と表では、【一部執行猶予】を省略した。注3) 図では、<5年以下>、<7年以下>、<7年超>を省略した。

出典：拙稿「変数増減法を用いた性犯罪の執行猶予の選択基準に関する量刑予測モデル」長崎総合科学大学地域科学研究所紀要『地域論叢』36号（2021年）53頁。

図表 1－4 強制わいせつ致死傷罪の量刑の推移（平成 11 年～平成 30 年）



	【実刑】 1年以下		【全部執行猶予】 1年以下		【実刑】 2年以下		【全部執行猶予】 2年以下		【実刑】 3年以下		【全部執行猶予】 3年以下		5年以下		7年以下		7年超		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
平成11年	0	0.0	0	0.0	12	3.9	2	0.6	61	19.7	76	24.6	112	36.2	33	10.7	13	4.2	309	100.0
平成12年	0	0.0	0	0.0	7	2.7	0	0.0	64	24.2	47	17.8	91	34.5	34	12.9	21	8.0	264	100.0
平成13年	0	0.0	0	0.0	9	3.1	2	0.7	49	16.7	56	19.1	104	35.5	39	13.3	34	11.6	293	100.0
平成14年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	18.7	43	18.3	91	38.7	28	11.9	29	12.3	235	100.0
平成15年	0	0.0	0	0.0	4	1.4	0	0.0	57	19.9	36	12.6	124	43.4	32	11.2	39	11.5	286	100.0
平成16年	1	0.4	0	0.0	3	1.2	1	0.4	32	12.5	43	16.7	84	32.7	39	15.2	54	21.0	257	100.0
平成17年	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	23	11.2	26	12.6	74	35.9	38	18.4	44	21.4	206	100.0
平成18年	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	17	7.9	20	9.3	59	27.6	46	21.5	71	33.2	214	100.0
平成19年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	5.9	19	10.2	61	32.8	34	18.3	61	32.8	186	100.0
平成20年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	9.5	9	5.7	64	40.5	31	19.6	39	24.7	158	100.0
平成21年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	6.7	29	27.6	28	26.7	41	39.0	105	100.0
平成22年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2	2	2.4	15	17.6	28	32.9	39	45.9	85	100.0
平成23年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	3.4	3	3.4	13	14.8	28	31.8	41	46.6	88	100.0
平成24年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	4.0	4	4.0	21	20.8	17	16.8	55	54.5	101	100.0
平成25年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	4.3	2	2.2	11	11.8	30	32.3	46	49.5	93	100.0
平成26年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.4	4	4.8	14	16.7	22	26.2	42	50.0	84	100.0
平成27年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2	3	3.7	12	14.6	22	26.8	44	53.7	82	100.0
平成28年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.5	4	6.0	8	11.9	18	26.9	36	53.7	67	100.0
平成29年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.6	7	12.7	14	25.5	31	56.4	55	100.0
平成30年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.8	4	7.0	12	21.1	17	29.8	23	40.4	57	100.0

注1) 表では、<10年以下>、<15年以下>、<20年以下>、<25年以下>、<30年以下>、<無期懲役>を、<7年超>にまとめた。
注2) 図と表では、【一部執行猶予】を省略した。
注3) 図では、<5年以下>、<7年以下>、<7年超>を省略した。

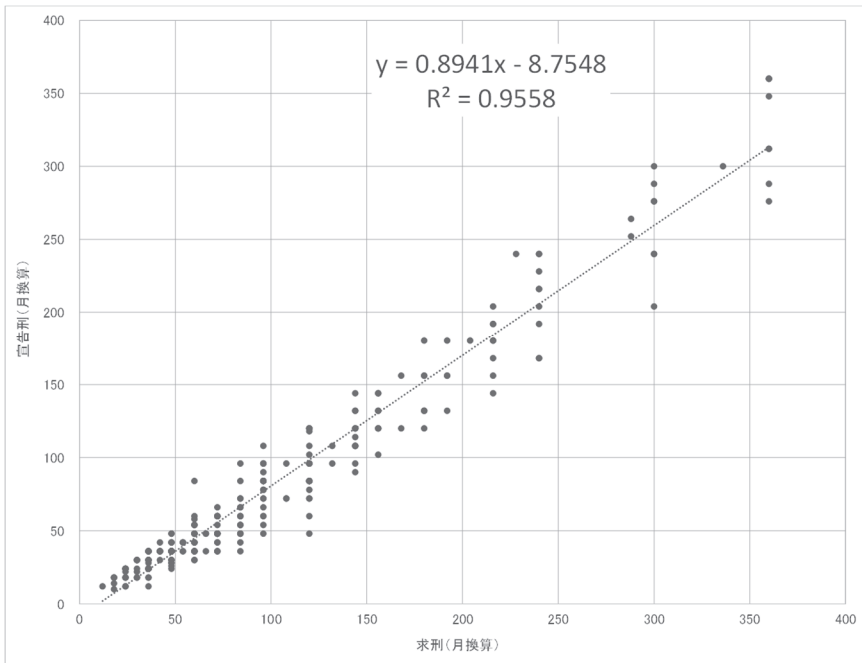
出典：拙稿「変数増減法を用いた性犯罪の執行猶予の選択基準に関する量刑予測モデル」長崎総合科学大学地域科学研究所紀要『地域論叢』36号（2021年）53頁。

図表 2－1 <宣告刑/求刑>の割合に関する階級別度数分布（N=285）

	総数 (N=285)		実刑 (N=222)		付執行猶予 (N=63)	
	N	%	N	%	N	%
求刑どおりの事例（=1.00）	41	14.4	21	9.5	20	31.7
求刑超えの事例（>1.00）	4	1.4	4	1.8	0	0.0
求刑を下回った事例（<1.00）	240	84.2	197	88.7	43	68.3
0.90～0.99	24	8.4	23	10.4	1	1.6
0.80～0.89	69	24.2	60	27.0	9	14.3
0.70～0.79	70	24.6	54	24.3	16	25.4
0.60～0.69	49	17.2	40	18.0	9	14.3
0.50～0.59	25	8.8	18	8.1	7	11.1
0.40～0.49	2	0.7	2	0.9	0	0.0
0.30～0.39	1	0.4	0	0.0	1	1.6
平均値	0.79		0.78		0.80	
標準偏差	0.15		0.15		0.17	
中央値	0.78		0.78		0.78	
最大値	1.40		1.40		1.00	
最小値	0.33		0.40		0.33	

出典：拙稿「性犯罪の刑期判断基準に関する定量的研究」長崎総合科学大学紀要 60 巻 2 号（2020 年）208 頁。

図表 2-2 性犯罪事件における宣告刑と求刑の関係 (N=285)



出典：拙稿「性犯罪の刑期判断基準に関する定量的研究」長崎総合科学大学紀要 60 巻 2 号 (2020 年) 207 頁。

なお、筆者が行った実証研究の対象には含まれていないが、同様の形で求刑超えとなった事案(【事例4】静岡地沼津支判平成23年9月15日LLI/DBL06650439³³⁾)がある。本事案に関しては、犯情面でのカテゴリースコアが通常の計測値よりも加算されたと見ることもできるが、ただ、「被告人の女性に対する人格無視の態度は甚だしく、法廷での供述態度等からいまだその自覚が乏しいと思われること等にも鑑みると、再犯も懸念される」と言及しているように、再犯可能性の高さが求刑超えの判断に影響を与えたと推察することは十分に可能である。

33) 本事案については、並木正男ほか「強姦致傷罪」大阪刑事実務研究会編著『量刑実務体系 5-主要犯罪類型の量刑』(判例タイムズ社、2013 年) 189 頁を通じて知った。

【事例 4】 静岡地沼津支判平成 23 年 9 月 15 日 LLI/DBL06650439

実績値（宣告刑）：180（懲役 15 年）

求刑：156（懲役 13 年）

本件は、被告人が 1 ヶ月余りの間に、〔1〕夜間、公園内を通行中の被害者 A（当時 16 歳）の後から口を手で塞ぎ、暴行・脅迫を加え、その反抗を抑圧して強いて同人を姦淫しようとしたが、その目的を遂げず〔2〕深夜、中学校敷地内で、被害者 B（当時 13 歳）に対し、両脇を両手で押さえ付けるなどして唇に接吻をし、更に首を手や腕で絞め付けた上、強いてわいせつな行為をし、〔3〕深夜、堤防道路通行中の被害者 C（当時 16 歳）が運転していた自転車に背後から自己が運転する自転車を衝突させて斜面に転落させ、更に首を手で絞め付け、「しゃべるな。」などと語気鋭く言った上、同人を竹藪に連れ込み、同所において、暴行・脅迫を加え、その反抗を抑圧した上、強いて同人を姦淫し、その際、前記暴行により、同人に全治 7 日間を要する傷害を負わせたという事案である。

静岡地方裁判所沼津支部は、「被害者らの精神的苦痛はいずれも大きく、将来にわたり心身への悪影響が懸念される。被害者らを養育し見守ってきた母親らの心痛も多大であり、被害者らとともに、被告人に対して厳しい処罰感情を表しているのも当然である。ところが、被告人は被害弁償をしておらず、将来にわたってその見込みも乏しい」、「被告人の女性に対する人格無視の態度は甚だしく、法廷での供述態度等からいまだその自覚が乏しいと思われること等にも鑑みると、再犯も懸念される。被告人の刑事責任は重大である」と言及した上で、「被告人に対する量刑であるが、上述の犯情、殊に強姦致傷事件における暴行の危険性、同事件及び強姦未遂事件における犯行態様の悪質性・結果の重大性等を考慮すると、検察官の求刑はこれまでの量刑動向を踏まえたものとも思われるが、それでもなお被告人の刑事責任を適切に評価しているとはいいい難い。当裁判所は、行為責任の観点を重視」するとして、懲役 13 年の求刑に対して、懲役 15 年を言い渡した。

以上の【事例 1】～【事例 4】は、判決年が 2010 年（平成 22 年）～2012 年（平成 24 年）であり、この時期は図表 1-1～図表 1-4 から見て取れるように、量刑傾向の変動期においても特にこの時期は転換期であったと捉えられることから、求刑超えにはそのような背景が多少影響したと推察することも可能ではあるものの、だが、0.9558 という決定係数を考慮に入れると、転換期ということだけで説明がつくことではない。むしろ、これらの裁判例の共通項に意義を見いだすべきであり、すなわち、それは、①「再犯可能性」という量刑因子（アイテム）が量刑判断において重要な位置づけがなされているという事実と、だが、②その評価（重みづけなのか？、心証形成なのか？）については、多少の揺らぎ（バラツキ）が生じているという変化³⁴⁾なのだと思う。

2.2. 再犯可能性の量刑判断上の影響力

上記の 4 つの裁判例から、「再犯可能性」には量刑判断における重要な影響力があるということが見えてきたので、次に、「再犯可能性」が量刑判断においてどのような位置づけがなされ、また、どの程度の重みづけがなされているのかということについて、統計学的手法を用いて、もう少し掘り下げて確認していきたいと思う。

34) これらは、性犯罪事件に限ったものと思われるかもしれないが、必ずしもそうではない。筆者が佐伯昌彦とともに最近行った「裁判員裁判判決に対する控訴審の量刑不当等による破棄の判断基準に関する実証研究」（一般財団法人司法協会 2019（令和元）年度研究助成）において、殺人と殺人未遂に関する裁判例で、控訴審と第一審とで「再犯可能性」の評価に大きなバラツキが生じ、評価基準が定まっていないことが推察される裁判例（2件）に接した（大阪高判平成 29 年 10 月 11 日 LEX/DB25548623（第一審：和歌山地判平成 28 年 10 月 7 日 LEX/DB25548622）、大阪高判平成 25 年 2 月 26 日 LEX/DB25501465（第一審：大阪地判平成 24 年 7 月 30 日 LEX/DB25482502））。後者は「大阪アスベルガー事件」である。控訴審に関する判批として、本庄武「判批」新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）14 号（2014 年）143 頁、野村健太郎「判批」刑事法ジャーナル 39 号（2014 年）108 頁、八尋光秀「判批」年報医事法学 29 号（2014 年）144 頁などがある。また、第一審に関する判批として、佐藤幹夫「判批」世界 836 号（2012 年）272 頁、青木志帆「判批」賃金と社会保障 1575 号（2012 年）4 頁、浜井浩一「判批」季刊刑事弁護 74 号（2013 年）167 頁などがある。

(1) 刑期判断における再犯可能性の影響力

まずは、性犯罪事件における刑期判断に関し、統計学的な検証を試みよう。以下は、LEX/DB インターネット〔TKC 提供〕及び裁判所ホームページの裁判例情報に 2020 年 7 月 7 日の時点で収録されていた平成年間の強姦（強制性交等）、同致傷、強制わいせつ、同致傷などに関する性犯罪事件の裁判例で、第一審において有罪となり、有期懲役（全部執行猶予を含む）に処された事案 335 件を対象³⁵⁾に〔刑期の分布状況について、図表 3〕、変数増減法を組み合わせた数量化理論第 I 類を用いて行った分析の結果である（目的変数は宣告刑の刑期（月に換算）で、説明変数は 42 量刑因子（アイテム）・159 カテゴリーである。F 値は 2.0 に設定した。分析には、エスミ社の数量化理論 Ver.4.0 を用いた。）。

変数増減法によって目的変数に対する影響度が強い有意な説明変数だけを選別した結果〔図表 4〕を、量刑実務に沿った量刑判断モデル（「行為責任の原則から、まず犯情の評価を基に、当該犯罪行為にふさわしい刑の大枠を設定し、更にその枠内で、被告人に固有の事情等の一般情状に関する事情を考慮して調整した上、最終的な刑を決定する」というモデル³⁶⁾）に基づいて整理すると、**①**すべての被害者数〔「(3-①) 強姦」、「(3-②) 強姦未遂」、「(3-③) 強制わいせつ」、「(3-④) 強制わいせつ未遂」〕と、犯情が最も重い性犯罪に関する傷害の有無や程度〔「(1-④) 被害結果（傷害）」〕によって、刑期の基本的位置づけを決定し、**②**性犯罪で犯情が最も重い犯行に関する、「(1-⑩) 被害者の落ち度」、「(1-⑪) 飲酒」、「(2-④) その他犯行後の行為」などが、**①**の犯情で決定した基

35) 分析の手続に関する詳細は、前掲注 (24) 115 頁-118 頁を参照されたい。

36) 青木孝之「裁判員裁判における量刑の理由と動向(上)」判例時報 2073 号 (2010 年) 4 頁、酒巻匡「裁判員裁判における量刑の意義」井上正仁＝酒巻匡編著『三井誠先生古稀祝賀論文集』(有斐閣、2012 年) 876 頁～878 頁、井田良「量刑判断の構造について」原田國男判事退官記念論文集刊行会編著『新しい時代の刑事裁判－原田國男判事退官記念論文集』(判例タイムズ社、2010 年) 460 頁参照。現在の量刑実務では、このモデルがおおむね定着している(大阪高判平成 25 年 2 月 26 日判タ 1390 号 375 頁、東京高判平成 28 年 6 月 30 日判時 2345 号 113 頁、判タ 1438 号 124 頁、高刑集(平 28)号 106 頁など)。

本的な位置づけに対する修正的な要素として影響を与えて、刑の大枠を決定している。**③**そして、「(4-②) 累犯前科」、「(4-⑥) 示談」、「(4-⑪) 再犯可能性」、「(4-⑭) 若年」、「(4-⑰) 身元引受け・更生支援体制」が、一般情状として、上記**①**及び**②**の犯情要素で決定した刑の大枠内での修正要素として影響を与えている、ということになる³⁷⁾。

ここでは「再犯可能性」の位置づけに着目しておくと、一般情状として、刑の大枠内での修正要素として影響を与えていることが、統計学的にも裏づけられる。では、その重みづけは？ということになるが、「再犯可能性」が高いと認定された場合 (<あり (高い)> (10.795)) には、プラス方向で刑期が加重される傾向を示したのに対して、低いと認定された場合 (<なし (低い)> (-18.271)) には、マイナス方向で刑期が軽減される傾向を示している [相関比 0.021, $p \leq 0.05$] ³⁸⁾。したがって、刑期判断において「再犯可能性」という量刑因子 (アイテム) が持つ影響力は、【一般情状として、刑の大枠内において、だいたい±12 月前後】と解することができる。

37) ここでの説明は、変数増減法を組み合わせた数量化理論第Ⅰ類で行った分析の結果に限ったものになっている。分析の結果に関する詳細は、前掲注 (24) 118 頁-130 頁を参照されたい。

38) 前掲注 (24) 123 頁。

図表 3 サンプルの刑期別、実刑・執行猶予別の分布状況（N=335）

刑 期	月換算	合 計		実 刑		執行猶予	
		N	%	N	%	N	%
懲役10月	(10月)	1	0.3	0	0.0	1	1.3
懲役1年	(12月)	5	1.5	2	0.8	3	4.0
懲役1年2月	(14月)	1	0.3	0	0.0	1	1.3
懲役1年6月	(18月)	11	3.3	2	0.8	9	12.0
懲役1年8月	(20月)	1	0.3	0	0.0	1	1.3
懲役1年10月	(22月)	2	0.6	1	0.4	1	1.3
懲役2年	(24月)	25	7.5	14	5.4	11	14.7
懲役2年2月	(26月)	1	0.3	0	0.0	1	1.3
懲役2年4月	(28月)	3	0.9	3	1.2	0	0.0
懲役2年6月	(30月)	20	6.0	11	4.2	9	12.0
懲役2年8月	(32月)	1	0.3	1	0.4	0	0.0
懲役3年	(36月)	55	16.4	17	6.5	38	50.7
懲役3年4月	(40月)	1	0.3	1	0.4		
懲役3年6月	(42月)	17	5.1	17	6.5		
懲役4年	(48月)	25	7.5	25	9.6		
懲役4年6月	(54月)	14	4.2	14	5.4		
懲役4年10月	(58月)	1	0.3	1	0.4		
懲役5年	(60月)	13	3.9	13	5.0		
懲役5年6月	(66月)	5	1.5	5	1.9		
懲役6年	(72月)	10	3.0	10	3.8		
懲役6年6月	(78月)	4	1.2	4	1.5		
懲役7年	(84月)	19	5.7	19	7.3		
懲役7年6月	(90月)	2	0.6	2	0.8		
懲役8年	(96月)	13	3.9	13	5.0		
懲役8年6月	(102月)	2	0.6	2	0.8		
懲役9年	(108月)	6	1.8	6	2.3		
懲役9年6月	(114月)	1	0.3	1	0.4		
懲役9年10月	(118月)	1	0.3	1	0.4		
懲役10年	(120月)	14	4.2	14	5.4		
懲役11年	(132月)	8	2.4	8	3.1		
懲役12年	(144月)	5	1.5	5	1.9		
懲役13年	(156月)	6	1.8	6	2.3		
懲役14年	(168月)	4	1.2	4	1.5		
懲役15年	(180月)	6	1.8	6	2.3		
懲役16年	(192月)	3	0.9	3	1.2		
懲役17年	(204月)	3	0.9	3	1.2		
懲役18年	(216月)	3	0.9	3	1.2		
懲役19年	(228月)	1	0.3	1	0.4		
懲役20年	(240月)	6	1.8	6	2.3		
懲役21年	(252月)	1	0.3	1	0.4		
懲役22年	(264月)	1	0.3	1	0.4		
懲役23年	(276月)	3	0.9	3	1.2		
懲役24年	(288月)	2	0.6	2	0.8		
懲役25年	(300月)	2	0.6	2	0.8		
懲役26年	(312月)	2	0.6	2	0.8		
懲役29年	(348月)	1	0.3	1	0.4		
懲役30年	(360月)	4	1.2	4	1.5		
合 計		335	100.0	260	100.0	75	100.0

宣告刑 刑期(月換算)	平均値	81.39	96.44	29.23
	標準偏差	72.86	76.24	8.07
	中央値	48.00	72.00	36.00
	最頻値	36	48	36
	最小値	10	12	10
	最大値	360	360	36

出典：拙稿「性犯罪の刑期判断基準に関する定量的研究」長崎総合科学大学紀要 60 巻 2 号（2020 年）118 頁。

図表 4 変数増減法を組み合わせた数量化理論第 I 類による刑期判断の予測モデル式 (N=335)

量刑因子(アイテム)		変数増減法を組み合わせた 数量化理論第Ⅰ類による予測モデル式(N=335)								
		N	カテゴリー スコア	レンジ		偏相関係数		目的変数との相関比		
(1)性犯罪 の犯情(性 犯罪で犯情 が最も重い もの)	(1-④) 被害結果(傷害)	傷害:全治2週間以内	146	11.886	60.342	6位	0.367	5位	0.082 [**] (p=0.000)	
	傷害:全治1か月以内	9	18.535							
		傷害:全治3か月以内	3	33.922						
		傷害:全治6か月以内	3	36.956						
		傷害:全治不明	8	-23.387						
		なし	166	-11.612						
	(1-⑩) 被害者の落ち度	あり	15	-16.843	17.633	12位	0.112	14位	0.020 [**] (p=0.010)	
		なし	320	0.790						
	(1-⑪) 飲酒	あり	33	-11.403	12.649	15位	0.115	13位	0.015 [※] (p=0.025)	
		なし	302	1.246						
(2)犯行後 の行為	(2-④) その他犯行後の行為	あり	20	23.624	25.124	10位	0.181	8位	0.007 [] (p=0.116)	
	なし	315	-1.500							
(3)すべての 性犯罪の 被害者 数	(3-①) 強姦	1名	120	9.134	223.767	2位	0.840	1位	0.547 [**] (p=0.000)	
		2名	24	56.513						
		3名	13	122.224						
		4名	5	70.517						
		5名以上	10	185.434						
		なし	163	-38.333						
	(3-②) 強姦未遂	1名	61	18.143	100.334	3位	0.506	3位	0.254 [**] (p=0.000)	
		2名	18	59.758						
		3名	3	89.948						
		4名	2	46.063						
		5名以上	4	5.283						
		なし	247	-10.387						
	(3-③) 強制わいせつ	1名	98	5.298	83.299	4位	0.536	2位	0.126 [**] (p=0.000)	
		2名	14	14.835						
		3名	9	32.959						
		4名	4	18.414						
		5名以上	22	69.348						
		なし	188	-13.951						
	(3-④) 強制わいせつ未遂	1名	23	28.917	64.706	5位	0.260	7位	0.030 [※] (p=0.018)	
		2名	5	-35.789						
		3名以上	3	1.654						
		なし	304	-1.615						
	(4)一般情 状	(4-②) 累犯前科	あり	35	11.438	14.643	14位	0.140	11位	0.068 [**] (p=0.000)
			なし	223	-3.204					
		(4-⑥) 示談	言及なし	77	4.080	38.321	8位	0.315	6位	0.087 [**] (p=0.000)
			全部成立	59	-12.052					
			一部成立	23	-30.725					
未成立			58	-1.095						
(4-⑨) 自首		言及なし	195	7.596	44.339	7位	0.157	9位	0.052 [**] (p=0.000)	
		あり	5	43.678						
(4-⑪) 再犯可能性		言及なし	330	-0.662	29.066	9位	0.149	10位	0.021 [※] (p=0.030)	
		あり(高い)	48	10.795						
(4-⑫) 更生可能性		なし(低い)	7	-18.271	254.213	1位	0.380	4位	0.001 [] (p=0.815)	
		言及なし	280	-1.394						
(4-⑬) 高齢		あり(高い)	30	1.834	22.140	11位	0.097	16位	0.005 [] (p=0.201)	
		なし(低い)	1	-252.379						
(4-⑭) 若年	言及なし	304	0.649	14.903	13位	0.134	12位	0.018 [※] (p=0.013)		
	あり	7	21.677							
(4-⑮)身元引受け ・更生支援体制	言及なし	328	-0.463	7.122	16位	0.104	15位	0.000 [] (p=0.742)		
	あり	32	-13.480							
分析精度	自由度修正済み決定係数	303	1.424							
	決定係数	167	-3.571							
	自由度修正済み重相関係数	168	3.550							
	重相関係数									
	赤池情報量規準(AIC)			3347.896						
[*]p≤0.05 [**]p≤0.01										

注) 該当のないカテゴリーについて計算の過程で除外することになるため、本表には掲載していない。

拙稿「性犯罪の刑期判断基準に関する定量的研究」長崎総合科学大学紀要 60 巻 2 号 (2020 年) 121 頁-124 頁に掲載した図表に関し、変数増減法を組み合わせた数量化理論第 I 類による予測モデル式に限定して再構成した。

(2) 全部執行猶予の選択における再犯可能性の影響力

次に、性犯罪事件における全部執行猶予の選択基準に関し、統計学的な検証を試みたいと思う。以下は、先ほどと同じ 335 件を対象に [実刑・執行猶予の分布状況について、図表 3]、変数増減法を組み合わせた数量化理論第Ⅱ類を用いて行った分析の結果である（目的変数は、「執行猶予の有無」〔＜あり（執行猶予）＞、＜なし（実刑）＞の 2 つのカテゴリーに設定〕で、説明変数は 41 量刑因子（アイテム）・157 カテゴリーである。p 値は 0.1 に設定した。分析には、エスミ社の数量化理論 Ver.4.0 を用いた。).

変数増減法によって目的変数に対する影響度が強い有意な説明変数だけを選別した結果 [図表 5-1・図表 5-2] を、性犯罪事件の最近の量刑傾向³⁹⁾ [前掲・図表 1-1～図表 1-4] も織り込んで整理すると、❶性犯罪において全部執行猶予が選択されるのは、基本的には犯情が最も重い処断刑が「強制わいせつ」、「強制わいせつ未遂」の場合であり、それも被害者が 1 名の場合であって、複数の場合には（刑期判断も重くなることから）実刑が選択される可能性が高まる。「強姦未遂（強制性交等未遂）」の場合には全部執行猶予を付ける場合があるが、その選択は他の量刑因子（アイテム）によるところが大きい。「強制わいせつ致傷」、「強姦（強制性交等）」、「強姦致傷（強制性交等致傷）」については、基本的には実刑が選択される。❷ [このような量刑傾向 (❶) に対し、] 犯行時に心神耗弱状態であった場合には、全部執行猶予の選択が視野に入れられており、また、犯行に関し、被害者に落ち度があったと認定された場合には、

39) 拙稿 [量刑予測モデル]・前掲注 (28) 51 頁-54 頁では、平成 21 年から平成 30 年までの状況に関し、①強制わいせつ罪の量刑のピークが＜懲役 2 年以下＞であり、次いで＜懲役 3 年以下＞が多く、全部執行猶予率は 70% 前後であること、②強制わいせつ致死傷罪の量刑のピークが＜懲役 3 年以下＞であり、次いで＜懲役 5 年以下＞が多く、全部執行猶予率は 40% 前後であること、③強制性交等（強姦）罪の量刑のピークが＜懲役 5 年以下＞であり、次いで＜懲役 3 年以下＞が多く、＜懲役 7 年以下＞も増えており、全部執行猶予率は 15% 前後であること、④強制性交等（強姦）致死傷罪の量刑のピークが＜懲役 7 年超＞であり、次いで＜懲役 7 年以下＞が多く、全部執行猶予率は 5% 前後であることを確認した。

(刑期判断だけでなく、) 全部執行猶予の選択においても、被告人に有利に働いていることが確認される。また、㊟一般情状に関しては、全部執行猶予を付ける方向で被告人に有利に働くのは、示談が完全に成立した場合や、被告人の再犯可能性が低いか、あるいは更生可能性が高いという裁判官の心証形成がなされた場合であり、また、被告人が若年である(と認定された)場合には、全部執行猶予が選択される可能性が高まる。他方で、被告人に服役歴がある場合や被告人が執行猶予中に犯行に及んだ場合には、実刑が選択され、被告人に反省がみられない場合には、全部執行猶予の選択において被告人に不利に働く、ということになる⁴⁰⁾。

ここでは「被告人の再犯可能性が低いか、あるいは更生可能性が高いという裁判官の心証形成がなされた場合」ということに着目して、もう少し詳細な説明を加えると、「再犯可能性」については、〈なし(低い)〉(-1.177) がはっきりとマイナス方向を示して全部執行猶予の選択に大きな影響を与えていることを示したのに対して、他方で、〈あり(高い)〉(-0.024) は若干のマイナス方向を示したものの、判別的中点(-0.528) との関係でみれば、全部執行猶予の選択にはほとんど影響を与えていない [$r=0.184$, $\chi^2=11.373$, $p=0.003$]。よって、被告人の「再犯可能性」が低いという裁判官の心証形成が、全部執行猶予の選択にも影響しているということが裏づけられる⁴¹⁾。また、「更生可能性」については、〈あり(高い)〉(-0.541) を中心にみると⁴²⁾、「再犯可能性」の〈なし(低い)〉(-1.177) と同様に、マイナス方向を示していることから [$r=0.135$, $\chi^2=6.128$, $p=0.047$]、被告人の「更生可能性」が高いという裁判官の心証形成が、全部執行猶予の選択にも影響しているということが裏づけられ

40) 拙稿「量刑予測モデル」・前掲注(28) 60 頁。

41) 拙稿「量刑予測モデル」・前掲注(28) 58 頁-59 頁。

42) 〈なし(低い)〉(-0.782) に該当する 1 例(大阪地判平成 17 年 4 月 14 日家月 58・3・154, LEX/DB28115130) が少年事件であったことから、この結果につながったものと推測される。事例を確認した結果、外れ値(異常値)として検出されたことから、〈なし(低い)〉のカテゴリーについては、全部執行猶予の選択に与える影響力を裏づけることができない。

る⁴³⁾。

したがって、以上から、全部執行猶予の選択においても、「再犯可能性」と「更生可能性」が、一般情状として、比較的大きな影響を与えていることが統計学的に裏づけられるのである。

図表 5－1 変数増減法を組み合わせた数量化理論第Ⅱ類による全部執行猶予の選択の予測モデル式の分析精度（N=335）

	変数増減法を組み合わせた 数量化理論第Ⅱ類による予測モデル式（N=335）				
	全体		実刑		執行猶予
平均	0.000		0.355		-1.230
分散	1.000		0.556		0.590
標準偏差	1.000		0.746		0.768
相関比	0.437	的中度	実刑：96.1%		執行猶予：63.5%
p値	0.000	予測度	実刑：85.4%		執行猶予：88.0%
判別的中点			-0.528	判別の中率	86.0%

出典：拙稿「変数増減法を用いた性犯罪の執行猶予の選択基準に関する量刑予測モデル」長崎総合科学大学地域科学研究所紀要『地域論叢』36号（2021年）56頁。

43) 拙稿「量刑予測モデル」・前掲注（28）59頁。

図表 5-2 変数増減法を組み合わせた数量化理論第Ⅱ類による全部執行猶予
の選択の予測モデル式のカテゴリースコア／レンジ／偏相関係数
(N=335)

		変数増減法を組み合わせた 数量化理論第Ⅱ類による予測モデル式(N=335)							
		N	カテゴリー スコア	レンジ		偏相関係数		目的変数との相関	
(1)性犯罪 の犯罪 (性犯罪で 犯罪が最も 重いもの)	(1-②) 姦淫行為	姦淫・既遂	162	0.534	1.266	3位	0.434	1位	$r = 0.429$ $\chi^2 = 61.694$ $p = 0.000$ [**]
		姦淫・未遂	62	-0.085					
		強制わいせつ	111	-0.732					
	(1-④) 被害結果(傷 害)	傷害・全治2週間以内	146	0.114	2.428	1位	0.189	5位	$r = 0.145$ $\chi^2 = 7.033$ $p = 0.218$ []
		傷害・全治1か月以内	9	0.257					
		傷害・全治3か月以内	3	-0.549					
		傷害・全治6か月以内	3	1.879					
		傷害・全治不明	8	-0.037					
		なし	166	-0.136					
	(1-⑨) 心神耗弱	あり	3	-1.465	1.478	2位	0.118	11位	$r = 0.177$ $\chi^2 = 6.471$ $p = 0.011$ [*]
		なし	332	0.013					
		(1-⑩) 被害者の落ち 度	あり	15	-1.183	1.239	4位	0.215	4位
	なし	320	0.055						
(3)すべての 性犯罪 の被害者 数	(3-③) 強制わいせつ	1名	98	-0.264	1.061	6位	0.250	3位	$r = 0.347$ $\chi^2 = 40.289$ $p = 0.000$ [**]
		2名	14	0.650					
		3名	9	0.234					
		4名	4	0.769					
		5名以上	22	0.797					
		なし	188	-0.032					
(4)一般情 状	(4-③) 服役歴	あり	43	0.423	0.518	11位	0.141	9位	$r = 0.221$ $\chi^2 = 16.399$ $p = 0.000$ [**]
		なし	199	-0.095					
		言及なし	93	0.008					
	(4-④) 反省	あり	196	0.014	0.551	10位	0.150	6位	$r = 0.207$ $\chi^2 = 14.410$ $p = 0.001$ [**]
		なし	79	0.219					
		言及なし	60	-0.333					
	(4-⑥) 示談	全部成立	59	-0.678	0.984	7位	0.257	2位	$r = 0.325$ $\chi^2 = 35.488$ $p = 0.000$ [**]
		一部成立	23	0.306					
		未成立	58	0.100					
		言及なし	195	0.139					
	(4-⑪) 再犯可能性	あり(高い)	48	-0.024	1.210	5位	0.147	8位	$r = 0.184$ $\chi^2 = 11.373$ $p = 0.003$ [**]
		なし(低い)	7	-1.177					
		言及なし	280	0.034					
	(4-⑫) 更生可能性	あり(高い)	30	-0.541	0.838	8位	0.147	7位	$r = 0.135$ $\chi^2 = 6.128$ $p = 0.047$ [*]
		なし(低い)	1	-0.782					
		言及なし	304	0.056					
	(4-⑭) 若年	あり	32	-0.439	0.486	12位	0.123	10位	$r = 0.142$ $\chi^2 = 6.772$ $p = 0.009$ [**]
		言及なし	303	0.046					
	(4-⑳) 執行猶予期間 中	期間中	7	0.792	0.809	9位	0.099	12位	$r = 0.078$ $\chi^2 = 0.956$ $p = 0.328$ []
		なし	328	-0.017					

注) 該当のなにかテゴリーについて計算の過程で除外することになるため、本表には掲載していない。

目的変数との相関 : [上段] クラメル連関係数 (r)

: [中段] カイ2乗値 (χ^2)

: [下段] p 値 (p) [*] $p \leq 0.05$ [**] $p \leq 0.01$

出典 : 拙稿「変数増減法を用いた性犯罪の執行猶予の選択基準に関する量刑予測モデル」長崎
総合科学大学地域科学研究所紀要『地域論叢』36号(2021年)57頁。

2.3. 再犯可能性や更生可能性に関する心証形成メカニズム

では、さらに「再犯可能性」や「更生可能性」に関する心証形成メカニズムにまで掘り下げて確認していこう。ここでは、上記 335 件のなかで、「再犯可能性」に関して言及がなされていた裁判例 55 件と、「更生可能性」に関して言及がなされていた裁判例 30 件⁴⁴⁾をそれぞれ対象にして、判決書テキストデータから一般情状に関するテキストデータを抽出して、それらを KH Coder 3⁴⁵⁾の共起ネットワーク（言葉の出現の頻度やパターンから、関連性（共起性）が強い言葉を線で結んで可視化するテキストマイニングの手法）を用いて分析した結果について見ていきたいと思う。

（1）再犯可能性の心証形成メカニズム

まずは、「再犯可能性」の心証形成メカニズムを分析した結果について見ていこう。「再犯可能性」に関連する言葉の出現頻度は、図表 6-1 に示したとおりである。総抽出語数は 7,719 で、使用したのは 3,239 である。また、異なり語数は 1,143 で、使用したのは 898 である。

図表 6-2 は、「再犯」という言葉を中心に描画した共起ネットワーク（「再犯可能性」に関連する共起ネットワーク）である。分析では、出現頻度が 10 以上の言葉を対象としている（なお、「再犯」よりも出現頻度が高い言葉は対象外にした。）。言葉と言葉の関連性（共起性）の程度を表す指標には Jaccard 係数

44) <なし（低い）> (-0.782) に該当する 1 例（大阪地判平成 17 年 4 月 14 日家月 58・3・154、LEX/DB28115130）については、注（42）に示した理由により、分析の対象から外した。

45) KH Coder は、樋口耕一が作成した、テキストデータを統計学的に分析するためのフリーソフトウェアである。KH Coder の設計や有効性の検証結果などについて、樋口耕一「社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—」（2014 年、ナカニシヤ出版）、樋口耕一「テキスト型データの計量的分析 —2 つのアプローチの峻別と統合—」理論と方法 19 巻 1 号（2004 年）101 頁-115 頁

（<https://www.jstage.jst.go.jp/article/ojjams/19/1/191101/pdf> [2021 年 3 月 23 日確認]）参照。KH Coder を用いた研究事例は、かなり多く集積している

（<http://kncoder.net/bib.html?year=2020&auth=all&key> [2021 年 3 月 23 日確認]）。

を用い、係数が 0.3 以上のものを採用した。そして、強い共起関係だけをはっきりと示すために、最小スパニング・ツリーを描画した。

「再犯」という名詞は、①「及ぶ」という述語との結びつき、②「得る」という述語との結びつき、③「同種」という名詞との結びつき、④「否定」という名詞との結びつきが見て取れる。

①「及ぶ」という述語との結びつきについては、実際に用いられている文脈を確認すると、ある一定の期間に複数の犯行に及んでいることを示す場合に用いられる傾向にある。したがって、第 1 に、【ある一定の期間内での複数の犯行】が「再犯可能性」の心証形成につながっているものと解される。

②「得る」という述語との結びつきについては、実際に用いられている文脈を確認すると、〇〇ということと言わざるを得ない（得ず）という形で用いられる傾向にある。「再犯可能性」との関連性で言えば、「規範意識」という名詞との結びつきに示されるように、もっぱら、規範意識が乏しかったり、鈍磨していたり、問題があるということで用いられている。したがって、第 2 に、【規範意識の乏しさ／鈍磨／問題性】が「再犯可能性」の心証形成につながっていると解される。

③「同種」という名詞との結びつきについては、「同種」－「繰り返す」という流れから、(③-1)「常習」という名詞に関する系統、(③-2)「受けた」という述語に関する系統、(③-3)「行為」という名詞に関する系統に分かれる（なお、「事件」という名詞に関しては、実際に用いられている文脈を確認したところ、これらの系統と多少の関連性があることが確認されたことから、ここでは系統立てていない。）。(③-1)「常習」という名詞に関する系統を見ると、それと結びついているのは、「この種」や「態様」という名詞であり、これらは主に性犯罪や粗暴犯との関連性を示している。したがって、第 3 に、【性犯罪や粗暴犯の常習性】が「再犯可能性」の心証形成につながっているものと解される。(③-2)「受けた」という述語との結びつきについて、実際に用いられている文脈を確認すると、矯正教育や刑罰を受けた（受けてきた）という文脈で用いられていることが判る。したがって、第 4 に、【服役歴】が「再犯可能性」の心証形成

につながっているものと解される。(③-3)「行為」という名詞に関する系統については、「被害者」という名詞の系統と、「女性」という名詞の系統に結びついていることが見て取れる。これらの系統に関し、実際に用いられている文脈で確認すると、盗撮や痴漢などのわいせつな行為を繰り返したという形で用いられている傾向にある。すなわち、「行為」というのは、盗撮や痴漢などのわいせつな行為であるということが判る。したがって、第5に、【盗撮や痴漢などのわいせつな行為の前科前歴】が「再犯可能性」の心証形成につながっているものと解される。

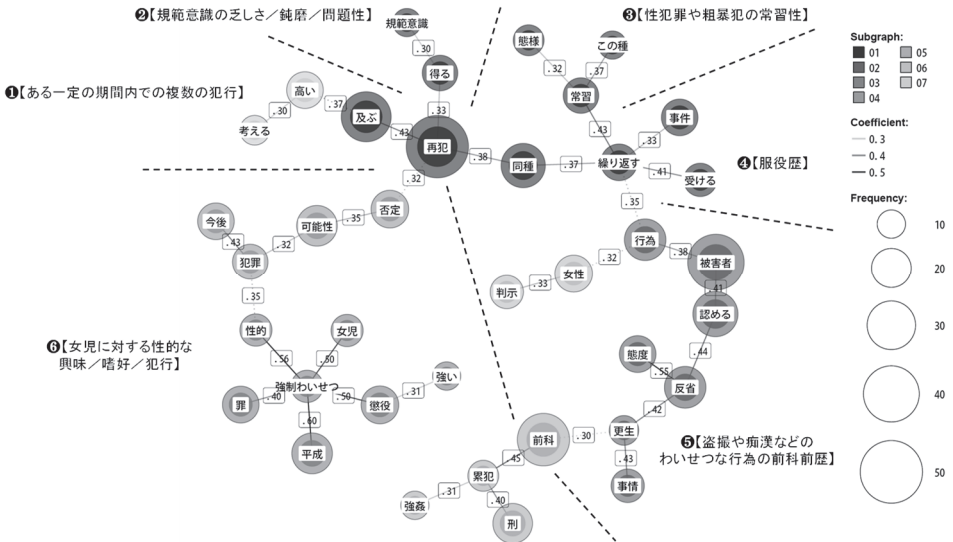
④「否定」という名詞との結びつきについては、実際に用いられている文脈で確認すると、〇〇犯罪の可能性を否定することができない／否定し得ないという形で用いられている傾向にある。ここで特徴的なのは、「犯罪」という名詞が、「性的」－「強制わいせつ」－「女兒」という系統につながっていることであり、その系統に関し、実際に用いられている文脈で確認すると、女兒に対する強制わいせつ事件や犯行、女兒に対する性的な興味／嗜好という形で表れる。したがって、第6に、【女兒に対する性的な興味／嗜好／犯行】が「再犯可能性」の心証形成につながっているものと解される。

以上をまとめると、量刑実務では、「再犯可能性」は、**①【ある一定の期間内での複数の犯行】**、**②【規範意識の乏しさ／鈍磨／問題性】**、**③【性犯罪や粗暴犯の常習性】**、**④【服役歴】**、**⑤【盗撮や痴漢などのわいせつな行為の前科前歴】**、**⑥【女兒に対する性的な興味／嗜好／犯行】**などを考慮して、心証形成がなされているということが見えてくる。

図表 6ー1 再犯可能性に関連する言葉の出現頻度 (150 の抽出語リスト)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
被告人	161	加える	8	全く	5
犯行	84	監督	8	粗暴	5
本件	63	懸念される	8	多数	5
再犯	50	顕著	8	逮捕	5
被害者	41	自己	8	大きい	5
前科	35	主張	8	致傷	5
及ぶ	32	処する	8	同様	5
認める	26	窃盗	8	非難	5
同種	25	前記	8	必要	5
行為	22	ほか	7	併せる	5
反省	22	違反	7	弁解	5
可能性	21	含む	7	弁護	5
平成	21	極めて	7	それぞれ	4
刑	20	示す	7	カウンセリング	4
女性	18	住居侵入	7	意思	4
懲役	18	傷害	7	影響	4
否定	18	性犯罪	7	改善	4
繰り返す	17	6月	6	覚える	4
高い	17	傾向	6	危険	4
今後	17	言う	6	気持ち	4
罪	17	再び	6	矯正	4
事件	17	至る	6	脅迫	4
態度	17	執行猶予	6	苦痛	4
常習	16	謝罪	6	結果	4
得る	16	終了	6	後悔	4
犯罪	16	十分	6	交通	4
考慮	14	出所	6	公判	4
事情	14	生活	6	根深い	4
受ける	14	服役	6	最終	4
判示	14	乏しい	6	妻	4
強制わいせつ	13	暴行	6	支援	4
女兒	13	明らか	6	事実	4
性的	13	悪質	5	自己抑制	4
態様	12	一般	5	自身	4
累犯	12	窺う	5	実刑	4
更生	11	含める	5	実母	4
考える	11	経つ	5	手口	4
この種	10	厳しい	5	終始	4
規範意識	10	公判廷	5	初めて	4
強い	10	今回	5	情状	4
強姦	10	自ら	5	深める	4
敢行	9	社会	5	深刻	4
供述	9	重い	5	真摯	4
行う	9	重大	5	精神	4
事案	9	上記	5	相当	4
事犯	9	状況	5	相当	4
執行	9	触る	5	低下	4
述べる	9	責任	5	背後	4
照らす	9	前	5	罰金	4
犯す	9	前歴	5	被害	4

図表 6-2 再犯可能性に関連する共起ネットワーク



(2) 更生可能性の心証形成メカニズム

次に、「更生可能性」の心証形成メカニズムを分析した結果について見ていこう。「更生可能性」に関する言葉の出現頻度は、図表 7-1 に示したとおりである。総抽出語数は 4,676 で、使用したのは 1,969 である。また、異なり語数は 734 で、使用したのは 566 である。

図表 7-2 は、「更生」という言葉を中心に描画した共起ネットワーク（「更生可能性」に関連する共起ネットワーク）である。分析においては、出現頻度が 10 以上の言葉を対象としている（なお、「更生」よりも出現頻度が高い言葉は対象外にした。）。言葉と言葉の関連性（共起性）の程度を表す指標には Jaccard 係数を用い、係数が 0.4 以上のものを採用した。そして、強い共起関係だけをはっきりと示すために、最小スパニング・ツリーを描画した。

「更生」という名詞は、①「事情」という名詞との結びつき、②「期待」という名詞との結びつき、③「監督」という名詞との結びつき、④「認める」と

いう述語との結びつきが見て取れる。

①「事情」という名詞は、実際に用いられている文脈を確認すると、〇〇などの事情を考慮してという形で用いられる傾向にある。共起ネットワークでは、その先に、(①-1)「被害者」という名詞との結びつきと、(①-2)「前科」という名詞に関する系統との結びつきが見て取れる。(①-1)「被害者」という名詞については、実際に用いられている文脈を確認すると、被害者に対する謝罪、見舞金、被害弁償との関連で用いられていることが判る。したがって、第 1 に、【被害者への謝罪／見舞金／被害弁償】が「更生可能性」の心証形成につながっているものと解される。(①-2)「前科」という名詞に関する系統について、それが主に結びついているのは、「前歴」という名詞である。「前科」と「前歴」は、実際に用いられている文脈を確認したところ、交通関係以外の前科前歴がないという文脈で用いられていることが判明した。したがって、第 2 に、【(交通関係以外の) 前科前歴がないこと】が「更生可能性」の心証形成につながっているものと解される。

②「期待」という名詞については、実際に用いられている文脈を確認すると、(改善) 更生が期待されるといった形で用いられる傾向にあり、その期待感につながっていることから、したがって、第 3 に、【改善更生への期待感】が「更生可能性」の心証形成につながっているものと解される。

③「監督」という名詞については、実際に用いられている文脈を確認すると、父親や母親、配偶者による監督につながっていることが明らかであるから、したがって、第 4 に、【親や配偶者などによる監督】が「更生可能性」の心証形成につながっているものと解される。

④「認める」という述語については、(④-1)「犯行」という名詞との結びつき、(④-2)「反省」という名詞との結びつき、(④-3)「述べる」という述語との結びつきが見て取れる。(④-1)「犯行」という名詞は、実際に用いられている文脈を確認すると、本件ほかの犯行を認めているという形で用いられていることから、したがって、第 5 に、【犯行を認めていること】が「更生可能性」の心証形成につながっているものと解される。(④-2)「反省」という名詞について

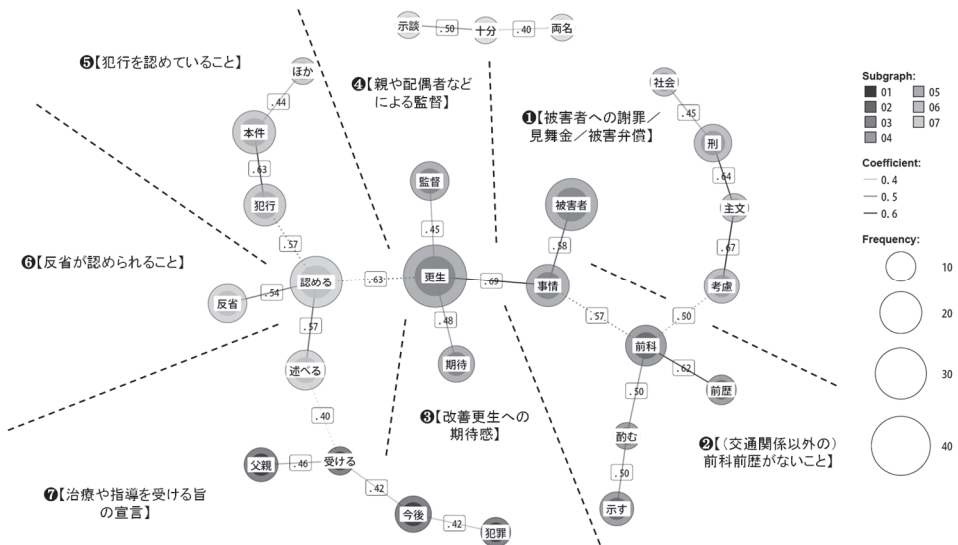
は、実際の文脈を確認すると、文字どおりの意味で用いられていることから、したがって、第6に、【反省が認められること】が「更生可能性」の心証形成につながっているものと解される。(④-3)「述べる」という述語は、○○を述べる／述べているという形で用いられる傾向にあるが、実際に用いられている文脈を確認してみると、治療や指導などを受けることを述べているという形で用いられる傾向にあることが判明した。したがって、第7に、【治療や指導を受ける旨の宣言】が「更生可能性」の心証形成につながっていると解される。

以上をまとめると、量刑実務では、「更生可能性」は、①【被害者への謝罪／見舞金／被害弁償】、②【(交通関係以外の) 前科前歴】、③【改善更生への期待感】、④【親や配偶者などによる監督】、⑤【犯行を認めていること】、⑥【反省が認められること】、⑦【治療や指導を受ける旨の宣言】などを考慮して、心証形成がなされているということが見えてくる。

図表 7-1 更生可能性に関連する言葉の出現頻度 (150 の抽出語リスト)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
被告人	149	未遂	6	生活態度	4
更生	46	面	6	誓う	4
認める	31	猶予	6	相当	4
被害者	31	両親	6	懲役	4
事情	21	家族	5	弁	4
本件	21	額	5	母親	4
犯行	20	期間	5	問題	4
前科	19	刑事裁判	5	有利	4
述べる	18	再犯防止	5	与える	4
監督	17	妻	5	ある程度	3
反省	17	旨	5	宛	3
刑	16	至る	5	下	3
期待	15	自ら	5	悔いる	3
今後	15	情	5	改善	3
考慮	14	情状	5	機会	3
示す	13	深める	5	共犯	3
父親	13	生活	5	金	3
前歴	10	誓約	5	傾向	3
犯罪	10	側	5	刑事責任	3
可能性	9	損害	5	掲	3
社会	9	他方	5	言葉	3
主文	9	提供	5	限る	3
受ける	9	当時	5	限度	3
ほか	8	約束	5	公判	3
公判廷	8	意思	4	行う	3
示談	8	加える	4	姉	3
酌む	8	家庭	4	次第	3
十分	8	科す	4	治療	3
両名	8	環境	4	実父	3
それぞれ	7	気持ち	4	受け止める	3
意欲	7	及ぶ	4	重い	3
考える	7	供託	4	重大	3
謝罪	7	金員	4	処す	3
若年	7	現在	4	証人	3
判示	7	後	4	心情	3
反省の態度	7	拘束	4	深まる	3
被害弁償	7	甲	4	真面目	3
右	6	行為	4	性	3
姦淫	6	罪	4	精神	3
協力	6	思う	4	前記	3
強姦	6	指導	4	送る	3
見る	6	支払う	4	認識	3
今回	6	事件	4	賠償	3
支援	6	事実	4	判断	3
事実関係	6	実刑	4	評価	3
自己	6	実母	4	不合理	3
執行	6	出廷	4	文	3
社会復帰	6	諸点	4	併せる	3
成立	6	少年	4	弁解	3
相当	6	身柄	4	弁護	3

図表 7-2 更生可能性に関連する共起ネットワーク



2.4. 小括

以上から、「再犯可能性」が、(1) 刑期判断においては、一般情状として、刑の大枠内において、だいたい±12月前後の範囲内で影響力を有すること、また、(2) 全部執行猶予の選択においては、「更生可能性」とともに、一般情状として、比較的大きな影響力を有することが確認された。そして、(3) 「再犯可能性」については、①【ある一定の期間内での複数の犯行】、②【規範意識の乏しさ／鈍磨／問題性】、③【性犯罪や粗暴犯の常習性】、④【服役歴】、⑤【盗撮や痴漢などのわいせつな行為の前科前歴】、⑥【女兒に対する性的な興味／嗜好／犯行】などを考慮して心証形成がなされていること、(4) 「更生可能性」については、①【被害者への謝罪／見舞金／被害弁償】、②【(交通関係以外の) 前科前歴がないこと】、③【改善更生への期待感】、④【親や配偶者などによる監督】、⑤【犯行を認めていること】、⑥【反省が認められること】、⑦【治療や指導を受ける旨の宣言】などを考慮して心証形成がなされていることが確認された。

刑種の選択と刑期の判断に関しては、刑法 9 条乃至 17 条によって基本的なスケールが設定されており、それにしたがって、罰条の法定刑、併合罪加重 (刑法 51 条)、再犯加重 (刑法 57 条) などとの兼ね合いからスケールの最大値と最小値が決まることになり、そのレンジで、犯行類型 (社会的類型／刑事学的類型) とその中での位置づけ (重大、中程度、軽微) を犯情から測定して、刑の大枠を設定し、それを基に一般情状などを加味して判断することになる。だが、そのスケールにおいて目盛りがどのように刻まれるのか、また、各目盛りに該当するのはどのようなケースであるのか⁴⁶⁾ということは、社会の情勢や国民の意識などによって変化することになる。とはいえ、処罰の公平性から、先例を参照して、「同種事犯の量刑傾向」が採られることになっていること (最一小平成 26 年 7 月 24 日刑集 68・6・925⁴⁷⁾)

46) これに関しては、犯情だけでなく、一般情状も考慮されることになるから、単に度数分布的に行列させただけでは本質をつかむことができないと考えている。

47) 量刑傾向の大枠から外れた量刑判断に関しては、具体的・説得的な根拠が示されていなければ、不当な量刑判断を行ったという判断は免れないとの考え方を示した。なお、本件の調査官解説として、楡井英夫「傷害致死の事案につき、懲役 10 年の求刑を超えて懲役 15 年に処した第一審判決及びこれを是認した原判決が量刑不当として破棄された事例」法曹時報 67 卷 8 号 (2015 年) 297 頁〔＝法曹会編『最高裁判所判例解説刑事篇 (平成 26 年度)』(法曹会、2017 年) 272 頁〕、同「傷害致死の事案につき、懲役 10 年の求刑を超えて懲役 15 年に処した第一審判決及びこれを是認した原判決が量刑不当として破棄された事例」ジュリスト 1480 号 (2015 年) 99 頁がある。本件評釈として、前田雅英「判批」捜査研究 63 卷 9 号 (2014 年) 30 頁、松宮孝明「判批」法学セミナー 719 号 (2014 年) 111 頁、笹倉香奈「判批」法学セミナー 719 号 (2014 年) 112 頁、間光洋「判批」季刊刑事弁護 80 号 (2014 年) 69 頁、亀井源太郎「判批」法学教室 414 号別冊附録〔判例セレクト 2014-2〕(2014 年) 44 頁、波床昌則「判批」刑事法ジャーナル 43 号 (2015 年) 172 頁、岩瀬徹「判批」ジュリスト臨時増刊 1479 号〔平成 26 年度重要判例解説〕(2014 年) 193 頁、伊藤博路「判批」名城ロースクール・レビュー 33 号 (2015 年) 103 頁、高山巖「判批」季刊刑事弁護 84 号 (2015 年) 105 頁、高倉新喜「判批」季刊刑事弁護 84 号 (2015 年) 110 頁、小池信太郎「判批」論究ジュリスト 18 号 (2016 年) 222 頁、城下裕二「判批」新・判例解説 Watch17 号 (2015 年) 187 頁、三好幹夫「判批」別冊ジュリスト 232 号 (刑事訴訟法判例百選 [10 版]) (2017 年) 212 頁などがある。本件をもとにした論説として、原田國男「裁判員裁判の量刑の在り方：最高裁平成 26 年 7 月 24 日判決をめぐって」刑事法ジャーナル 42 号 (2014 年) 43 頁以下、城下裕二「裁判員裁判と『同種事犯の量刑傾向』—最高裁平成 26 年 7 月 24 日判決を契機として」札幌学院法学 31 卷 2 号 (2015 年) 129 頁以下、小池信太郎「裁判員裁判における量刑—最高

参照)⁴⁸⁾、また、量刑実務に沿った量刑判断モデルが定立され、「量刑判断の透明化と合理化」⁴⁹⁾が図られつつあることなどから、そのスケールは、変化が織り込まれつつも、ある程度確定的に運用されていると考えられ、それは統計学的に証明される。したがって、ここで示した「再犯可能性」の量刑判断上の影響力についても、日本ではガイドラインの設定がなされているわけではないので、量刑実務の内的統制によって、ある程度確定的に運用されているものと解されるのである。

ただ、刑期に関しては、3 年以下の場合に限って、デフォルトである実刑だけでなく、裁量によって、一部執行猶予（刑法 27 条の 2）か、保護観察付執行猶予（刑法 25 条の 2）か、全部執行猶予（刑法 25 条）を選択できるよう、システムの設計がなされている。このような執行猶予制度を上記のスケールの一部として行列させる考え方⁵⁰⁾が支配的であるが、だが、裁量をあえてそのスケールに拘束させる必要もない。現に、量刑実務では、「再犯可能性」と「更生可能性」が、全部執行猶予の選択に比較的強い影響力を有していることが統計学的に確認されたことから、むしろ、その方向性において刑事司法システムの最適化を図る方が、諸外国の刑事政策的動向⁵¹⁾にも合致するし、「再犯防止対策」

裁判平成 26 年 7 月 24 日判決の意義」法律時報 86 巻 11 号（2014 年）1 頁以下、菅野亮「量刑評議のあり方と実務の現状」季刊刑事弁護 80 号（2014 年）34 頁などがある。

48) 白木勇裁判官は、補足意見において、「量刑判断の客観的な合理性」の確保を挙げ、そのための適切な量刑評議の運営が必要であり、それは裁判員裁判を担当する裁判官の職責であると指摘する。

49) 原田國男『量刑判断の実際 [第 3 版]』（立花書房、2008 年）363 頁。

50) 量刑実務では、「実刑か執行猶予かの選択を先行させ、その後主刑の刑期を決める」か、あるいは「主刑の刑期と実刑か執行猶予かを一体的に決める」ということから、スケールの一部として行列させているものと考えられる（植野聡「刑種の選択と執行猶予に関する諸問題」大阪刑事実務研究会編著『量刑実務体系 4—刑の選択・量刑手続』（判例タイムズ社、2011 年）75 頁-77 頁、遠藤邦彦「量刑判断過程の総論的検討」大阪刑事実務研究会編著『量刑実務体系 1—量刑総論』（判例タイムズ社、2011 年）79 頁-80 頁）。

51) アメリカ合衆国やカナダなどの諸外国では、定量的かつ包括的な犯罪リスクアセスメントツールが公判前釈放（保釈）調査や判決前調査の際にも用いられており、再犯リスクスコア（（犯罪リスクアセスメントツールのリスク査定の結果）を考慮して、量刑判断がなされている（後掲「3. エビデンス（実証的根拠）に基づいたリスクの評価へ」）。

を中心的施策に掲げる日本の刑事政策にも資すると考える⁵²⁾。もし、そのように考えるのであれば、必要とされるのは、全部執行猶予の選択における「再犯可能性」の量刑判断上の影響力に着目して、再犯の防止、市民的安全の確保⁵³⁾、処遇（治療）資源の適正な配分⁵⁴⁾という 3 つの観点から、その評価のあり方（評価基準）を改良していくということであり、その方向性を探ることがシステムの最適化への道筋となるのではないだろうか。

3. エビデンス（実証的根拠）に基づいたリスクの評価へ

3.1. 犯罪リスクアセスメントの現状

アメリカ合衆国やカナダなどの諸外国では、現在、RNR 原則（リスク原則（Risk）、ニーズ原則（Needs）、反応性原則（Responsivity））による、保険数理的尺度を用いた犯罪リスクアセスメントツールが開発されており、現在は、第 4 世代（4G）⁵⁵⁾に位置づけられる「代替的な制裁に関する矯正可能な犯罪者

52) 刑罰はあくまでも社会統制の 1 つの手段であり、刑罰の有効性と必要性を考慮して科すことが日本の「再犯防止対策」にとって有効であろう。

53) 平野龍一『刑法の基礎』（東京大学出版会、1966 年）115 頁参照。

54) 低リスクの犯罪者に対して高密度の処遇（治療）をすることは、再犯防止に有効ではなく、適正な配分とは言えない。

55) 犯罪リスクアセスメントは、現在、第 4 世代（4G）に至っている（James Bonta & D.A. Andrews, *The Psychology of Criminal Conduct*, 191-209 (6th ed. 2016). [=ジェームズ・ボンタ, D・A・アンドリュース（原田隆之訳）『犯罪行動の心理学 [原著第 6 版]』（北大路書房、2018 年）244 頁-266 頁。], D.A. Andrews et al., *The Recent Past and Near Future of Risk and/or Need Assessment*, 52(7) *Crime & Delinquency*, 7-27 (2016).). 第 1 世代（1G）に位置づけられるのは、社会科学の訓練を受けた専門家が、構造化されていない臨床的な手法で行う予測である。心理テストが実施されることもあるが、何を実施するかはテスト実施者によって異なっており、また、心理テストの結果として何を記録に残して参照するかは専門家の判断に委ねられていた。第 2 世代（2G）に位置づけられるのは、静的リスク要因を中心とした保険数理的な尺度による予測である（傑出要因スコア（Salient Factor Score: SFS）、統計的再犯情報尺度（Statistical Information on Recidivism: SIR）犯罪者グループ再犯尺度（Offender Group Reconviction Scale: OGRS）など）。2Gは、一般的なケースや犯罪行動の予測において、エビデンスに基づいている点

のマネジメントプロファイル (Correctional Offender Management Profile for Alternative Sanctions: COMPAS)」⁵⁶⁾や、「処遇レベル／ケースマネジメント質問紙 (Level of Service/Case Management Inventory: LS/CMI)」⁵⁷⁾などが主流となっている。犯罪リスクアセスメントツールは、犯罪者の再犯リスクを査定し、改善更生の方針を策定するために用いられるもので、処遇（治療）の選択と市民的安全の確保の両面において重要な役割を果たしている⁵⁸⁾。COMPAS や LS/CMI は、現在、処遇段階だけでなく、公判前釈放（保釈）調査や判決前調査の際にも用いられている。

ところで、この RNR モデルというのは、「再犯防止に寄与する処遇をするた

で 1G よりも優れたものであったが、犯罪行動に理論的に関連のある多くの要因を無視していること（理論的根拠がないこと）、静的で利敵的（変化しない）項目によって成り立っていることなどのデメリットがあった。そのため、犯罪者のリスク（再犯可能性）が低下しても検知しづらく、また、リスクレベルを下げるためにどのような働きかけが必要であるかを示すものになっていなかった。第 3 世代（3G）に位置づけられるのは、静的リスク要因だけでなく、動的リスク要因の測定を含んだ、リスク・ニーズ尺度による予測である（処遇レベル質問紙改訂版（Level of Service Inventory-Revised: LSI-R）、判決後リスクアセスメント（Post Conviction Risk Assessment: PCRA）、オハイオ・リスクアセスメントシステム（Ohio Risk Assessment System）、処遇レベル／リスク・ニーズ・治療反応性質問紙（Level of Service/ Risk, Need, Responsivity: LS/RNR）など）。3G は、指導資源を適切に配分し（リスク原則）、介入の標的を示す（ニーズ原則）という点で、2G よりも優れたものであったが、ケースマネジメントに活かされていないという実態が明らかになった。そうしたことから、第 4 世代（4G）が開発されるに至った。

56) COMPAS は、犯罪者集団全体の一般的な犯罪や違反のリスクを評価することを目的とした、22 のリスク・ニーズ要因に関する尺度を組み合わせることができる保険数理的リスク評価ツールである。COMPAS の信頼性や予測妥当性について、Tim Brennan et al., *Evaluating the predictive validity of the COMPAS Risk and Needs Assessment System*, 36(1) Criminal Justice and Behavior, 21-40 (2009).

57) See *supra* notes 55, 196-209. [＝原田訳・前掲注 (55) 253 頁-266 頁。], See, Don A. Andrews et al., *The Level of Service/Case Management Inventory (LS/CMI)*, Jan., 2004, at 1-4, available at <https://www.researchgate.net/publication/240627651> The Level of Service Case Management Inventory.

58) James Bonta et al., *The prediction of recidivism among federally sentenced offenders: A re-validation of the SIR scale*, 38(1) Canadian Journal of Criminology, 61-79 (1996).

めには、対象者の再犯リスクの高低に応じて、改善が可能な部分について、対象者に合った方法によって実施する必要があるという考え方⁵⁹⁾に基づくものである。エビデンス（実証的根拠）に基づいた犯罪者処遇を行うにあたって、最も重要かつ影響力がある指針となっている⁶⁰⁾。RNR 原則についてもう少し詳しく説明すると、「リスク原則」というのは、治療サービスのレベルを対象者のリスクレベルに適合させるもので、高リスクの対象者を高密度の処遇（治療）のターゲットに特定することを求める⁶¹⁾。「ニーズ原則」というのは、犯因性ニーズ／犯罪誘発性要因（動的风险要因）と非犯因性ニーズ（非リスク要因）を区別して、処遇（治療）によって変化させることができる犯因性ニーズ／犯罪誘発性要因に焦点を合わせることを求める⁶²⁾。「反応性原則」というのは、対象者の能力や学習スタイルに合致した方法を特定するものであり、一般的に認知行動療法が効果的であることが証明されているが、性、文化、パーソナリティなど対象者の個別具体的な特徴（個別的反応性）にあわせて認知行動療法を行うことを求める。

現在主流となっている 4G の犯罪リスクアセスメントツールは、リスク・ニーズ要因（再犯リスクを高くする要因）のアセスメントとケースマネジメントの連携を強調した予測となっており⁶³⁾、リスク原則を遵守すること、犯因性ニーズ／犯罪誘発性要因に対処すること、向社会的な方向づけをするうえでの個人的な長所の役割を重視すること、治療効果を最大限にするための個別的な反応性要因をアセスメントすること、指導開始から終了に至るまでのケースに構

59) 法務省『令和 2 年版再犯防止推進白書』（日経印刷、2021 年）92 頁

60) Tony Ward & Shadd Maruna, *Rehabilitation*, 1-216, (1st ed., 2007). また、森丈弓ほか「再犯防止に効果的な矯正処遇の条件—リスク原則に焦点を当てて—」心理学研究（2016 年）2 頁参照。

61) See *supra* notes 55, 191. [=原田訳・前掲注（55）244 頁。]。低リスクの対象者は、多くの社会的属性を持っているため、集中的な処遇（治療）プログラムに適さないということが判っている。

62) See *supra* notes 55, 191. [=原田訳・前掲注（55）244 頁。]。

63) See *supra* notes 55, 198. [=原田訳・前掲注（55）253 頁。]。

造化されたモニタリングを実施すること（その重要性に着目すること）が、共通する特長となっている⁶⁴⁾。

3.2. 中核となる 8 つのリスク・ニーズ要因—セントラルエイト

このような RNR モデルにおいて中核となるのが、メタアナリシスによって裏づけられた 8 つのリスク・ニーズ要因である。①「犯罪歴」、②「犯罪指向的態度」、③「犯罪指向的交友」、④「反社会的パーソナリティ・パターン」、⑤「家庭・夫婦」、⑥「学校・仕事」、⑦「物質乱用」、⑧「レジャー・レクリエーション」が、それにあたる（①は静的リスク要因〔処遇（治療）によって変化させることができない要因〕⁶⁵⁾に、②～⑧は動的リスク要因〔処遇（治療）によって変化させられることができる要因〕⁶⁶⁾に相当する。）⁶⁷⁾。これらは、セントラルエイトと呼ばれている⁶⁸⁾⁶⁹⁾。これらの要因に関する、再犯リスクを高める指標と、行動変容のための中間的ターゲットについては、以下のとおりである⁷⁰⁾。

①「犯罪歴」においては、早くから犯罪に手を染めていること（犯罪初発年齢が低いこと）、多くの犯罪歴があること、多様な反社会的行動があること（たとえば、財産犯に加えて粗暴犯など）、仮釈放時や保護観察中といった厳しい監督下での規則違反・遵守事項違反があることなどがリスクを高める⁷¹⁾。静的リスク要因の典型であり、将来の再犯との結びつきが強い⁷²⁾。行動変容のための

64) See *supra* notes 55, 198. [=原田訳・前掲注 (55) 253 頁.]。

65) 静的リスク要因は、犯罪歴、犯罪初発年齢、性別などであり、改善更生の目標にはならないが、再犯の予測力が高い変数である。

66) 動的リスク要因は、家庭環境、自己統制力、就労状況などであり、矯正教育や環境調整の目標になるが、再犯の予測力は静的リスク要因に比べて弱いものである。

67) See *supra* notes 55, 43-48. [=原田訳・前掲注 (55) 56 頁-61 頁.]。

68) See *supra* notes 55, 43-48. [=原田訳・前掲注 (55) 56 頁-61 頁.]。

69) セントラルエイトの妥当性を検証した結果の概要に関し、See *supra* notes 55, 53-55. [=原田訳・前掲注 (55) 67 頁-69 頁.]。

70) See *supra* notes 55, 45-46. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁-59 頁.] の表 3.1 をまとめたものである。

71) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

72) 森丈弓「犯罪リスク・アセスメントの研究—非行少年用リスク・アセスメント・ツ—

中間的ターゲットになるのは、高リスク状況下における非犯罪的な新しい行動を確立すること、改善更生を支える自己効力感（セルフ・エフィカシー）を確立すること（自分が置かれた状況において必要とされる行動をうまく遂行できると、自分の可能性を認知すること）などである⁷³⁾。

②「犯罪指向的態度」においては、犯罪者と同一化すること（自己を犯罪者と認知すること）、法や司法に対して否定的な態度や感情を示すこと、犯罪は報酬をもたらす（割にあう）という信念を持つこと、犯罪を正当化・合理化すること（たとえば、被害者にはそれが当然の報いだった、被害者は取るに足らない人間であった）などがリスクを高める⁷⁴⁾。行動変容のための中間的ターゲットになるのは、犯罪指向的な思考を低減させることや、向社会的な思考の確立とその実践を通して、犯罪指向的な態度や認知を変容させることなどである⁷⁵⁾。

③「犯罪指向的交友」においては、犯罪指向的な他者と交友していること（不良仲間とのつき合い）、向社会的な他者から孤立していることがリスクを高める⁷⁶⁾。行動変容のための中間的ターゲットになるのは、犯罪指向的な他者との交友を減らし、向社会的な他者との結びつきを強めることである⁷⁷⁾。

④「反社会的パーソナリティ・パターン」においては、衝動的・冒険的な楽しさを求めること（センセーション・シーキング傾向）、幅広い問題性を有すること（複数の加害や対人トラブルを反復すること）、落ち着きのない攻撃性を有すること（たとえば、攻撃的な言動を取る）、他人を顧みない冷淡さがあることなどがリスクを高める⁷⁸⁾。行動変容のための中間的ターゲットになるのは、自己管理スキルを増大させること、共感性やアンガーマネジメントを確立する

ルの検討」博士論文（東北大学、2015 年）6 頁。

73) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

74) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

75) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

76) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

77) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

78) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

こと、問題解決スキルを向上させることである⁷⁹⁾。

⑤「家庭・夫婦」においては、親子関係や夫婦関係などの対人関係の質が低く、犯罪行動に関する行動的な期待が持てず、ルールが欠如していること（監督、教育、しつけに関する問題）がリスクを高める⁸⁰⁾⁸¹⁾。行動変容のための中間的ターゲットになるのは、家族間や夫婦間での葛藤を減らし、望ましい関係をつくり上げ、監督を強めることである⁸²⁾。

⑥「学校・仕事」においては、学校や職場における対人関係の質が低いこと、適応状況（成績、やりがいのある取り組み、満足感など）がよくないことがリスクを高める⁸³⁾。行動変容のための中間的ターゲットになるのは、（権威的な存在に加えて、）仲間となる生徒や同僚に対する強い愛着を築くこと⁸⁴⁾、学校・職場においてよい成績をとって満足感を向上させることである⁸⁵⁾。

⑦「物質乱用」においては、アルコールや薬物（煙草を除く）の使用に関する現時点での問題性を有することがリスクを高める⁸⁶⁾。現時点での問題性は、過去の乱用歴よりもリスクが高い⁸⁷⁾。行動変容のための中間的ターゲットになるのは、物質乱用を減らすこと、物質を志向する行動への本人や周囲の支持を減らすこと、物質乱用に代わるものを増やすことである⁸⁸⁾。

⑧「レジャー・レクリエーション」においては、向社会的なレジャー・レクリエーションに対する取り組みや満足感が低いことがリスクを高める⁸⁹⁾。具体

79) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

80) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

81) もっとも、青年期になると、親からの直接的な影響は、仲間集団にとって代わられ、家族に関連したリスク要因は弱くなる傾向にある。

82) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

83) See *supra* notes 55, 45. [=原田訳・前掲注 (55) 58 頁.]。

84) 前掲注 (72) 6 頁。

85) See *supra* notes 55, 46. [=原田訳・前掲注 (55) 59 頁.]。

86) See *supra* notes 55, 46. [=原田訳・前掲注 (55) 59 頁.]。

87) 前掲注 (72) 6 頁。

88) See *supra* notes 55, 46. [=原田訳・前掲注 (55) 59 頁.]。

89) See *supra* notes 55, 46. [=原田訳・前掲注 (55) 59 頁.]。

的には、学校や地域でクラブやサークルのメンバーになっているか、余暇時間に何か活動をしているかということなどが指標となる⁹⁰⁾。行動変容のための中間的ターゲットになるのは、向社会的なレジャー・レクリエーションに対する取り組みや満足感などを高めることである⁹¹⁾。

3.3. 考察

日本では、以上のような、定量的かつ包括的な犯罪リスクアセスメントツールはまだ完成に至っていない⁹²⁾。法務省は、2012 年度から「受刑者用一般リスクアセスメントツール (G ツール)」について開発を始め⁹³⁾、2017 年 11 月から、G ツールのうち一部の機能によって得られる結果や情報について、処遇決定の参考とする運用を開始させている⁹⁴⁾。また、保護観察所でも、保護観察対象者に対して再犯防止のためのより効果的な指導・支援を行うためのアセスメントツール (Case Formulation in Probation/Parole: CFP) を開発し、2018 年

90) 前掲注 (72) 6 頁。

91) See *supra* notes 55, 46. [=原田訳・前掲注 (55) 59 頁。]。

92) 三浦公士ほか「自記式質問紙に対する受刑者の回答特徴の検討」犯罪心理学研究 58 巻 1 号 (2020 年) 2 頁。

93) 鍛冶龍男=神藤彩子「受刑者用一般リスクアセスメントツールについて」刑政 128 巻 6 号 (2017 年) 56 頁-66 頁。

94) 法務省・前掲注 (59) 92 頁-93 頁。G ツールは、原則として、受刑者の入所時等に実施する刑執行開始時調査において犯罪傾向の進捗を判定する全受刑者を対象としており、これまでの受刑回数や犯罪の内容等、主に処遇によって変化しない要因(静的リスク要因)から、出所後 2 年以内に再び刑務所に入所する確率を推定するものである。G ツールの実施結果については、犯罪傾向の進捗の判定や各種改善指導プログラムの対象者の選定の際の基礎資料として活用している(法務省法務総合研究所編『令和 2 年版犯罪白書』(2020 年) 53 頁)。だが、G ツールには、犯因性ニーズ/犯罪誘発性要因(動的リスク要因)に関する項目は十分含まれていないため、それらを査定する機能が必要であり(高橋哲「刑事司法領域の意思決定におけるリスクアセスメントツールの効用と限界」心理臨床学研究 33 巻 2 号 (2015 年) 191 頁-200 頁)、その開発が待たれる。そこで、統計的に尺度化された犯因性ニーズ/犯罪誘発性要因(動的リスク要因)を質問紙法で査定する COMPAS を参考に、自記式の質問紙法の検証なども試みられている(前掲注 (92) 1 頁-18 頁)。

度（平成 30 年度）から試行している⁹⁵⁾という状況であって⁹⁶⁾、諸外国の犯罪リスクアセスメントと同水準のツールの導入に向けた開発と試行が進められている。

COMPAS や LS/CMI については、前述したように、処遇段階だけでなく、公判前釈放（保釈）調査や判決前調査の際にも用いられているので、日本でも、その是非や可否に関する議論を重ねることが望ましい。だが、日本の現状は、ツールの試行がなされているものの、まだ開発も続けている途中であって、まずは、アメリカ合衆国やカナダの量刑実務や理論の状況を丁寧に紹介した上で、日本の量刑実務に向けた示唆を得ていくことを優先にするべきであることから、この検討に関しては、次の段階で行っていきたいと考えている。ただ、この点に関し、少しかだけ付言しておく、アメリカ合衆国では、犯罪リスクアセスメントツールが公判前釈放（保釈）調査や判決前調査の際にも用いられているものの、そのリスク査定結果の利用に関するガイドライン（National Center for State Courts (NCSC) 発行）によって、裁判所は、再犯リスクスコア（犯罪リスクアセスメントツールのリスク査定の結果）だけで判断・決定してはならないとしており⁹⁷⁾、裁判所が COMPAS の再犯リスク査定の結果を量刑判断において

95) 法務省・前掲注 (59) 92 頁、95 頁。本アセスメントツールは、保護観察対象者の特性等の情報について、再犯を誘発する要因に焦点を当てて網羅的に検討し、再犯リスクを踏まえた適切な処遇方針の決定に活用するものである。今後は、保護観察所における実践事例の分析を重ね、刑事司法関係機関や医療・保健・福祉機関等との連携にも資するよう改良していくこととしている（法務省法務総合研究所編・前掲注 (94) 53 頁）。

96) 少年の再非行防止に資するための調査ツールとしては、少年鑑別所が法務省式ケースアセスメントツール (MJCA) を開発し、2013 年度（平成 25 年度）から運用を開始している（法務省・前掲注 (59) 92 頁、94 頁、法務省法務総合研究所編・前掲注 (94) 118 頁）。少年鑑別所では、鑑別対象少年の再非行の可能性及び教育上の必要性を定量的に把握し、その情報を少年院や保護観察所等の関係機関へと引き継ぐことができる体制を構築した。また、性非行に特化した法務省式ケースアセスメントツール（性非行）(MJCA (S)) も開発され、2015 年度（平成 27 年度）から運用を開始している（法務省法務総合研究所編・前掲注 (94) 118 頁）。

97) P. Casey et al., Using offender risk and needs assessment information at sentencing: Guidance for courts from a national working group, 1-2 (2011). See,

考慮すること自体は、デュープロセスに対する被告人の憲法上の権利の侵害にはならないが、適切な利用に向け、注意や制限を加えることが要求されている⁹⁸⁾。

さて、そうすると、本稿の冒頭で問題設定をしたように、犯罪リスクアセスメントに関する犯罪心理学の知見に学び、運用の改善に向けたヒントを得るということに焦点を当てて、検討を行うということが、現状において適切であると思われる。そこで、残された紙幅において、RNR モデルの中核となる 8 つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）を参考にして、量刑実務における「再犯可能性」や「更生可能性」の心証形成メカニズムの再構成に向けた検討をしていきたいと思う。

図表 8 は、8 つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）と量刑実務における「再犯可能性」と「更生可能性」の心証形成に関わる各指標の対応関係を整理したものである。ここでは、「再犯可能性」の心証形成に関する各指標をリスク・ニーズ要因（再犯リスクを高くする要因）に、「更生可能性」の心証形成に関する各指標を長所（再犯リスクを低くする要因）に置き換えて捉えるのがよいと思う。図表 8 から見て取れるように、「再犯可能性」と「更生可能性」の心証形成メカニズムに関する各指標は、8 つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）のうち、①「犯罪歴」、②「犯罪指向的態度」に集中している。このような状況について推察するに、日本では、判決前調査制度が導入されておらず、また、情状事実に関する証明責任が当事者双方になく、顕出した証拠資料

Eugenie Jackson & Christina Mendoza, *Setting the Record Straight: What the COMPAS Core Risk and Need Assessment Is and Is Not*, 2(1) Harvard Data Science Review Issue, 5 (2020).

98) State v. Loomis, 881 N.W.2d 749 (Wis. 2016). See, *Criminal Law- Sentencing Guidelines- Wisconsin Supreme Court Requires Warning before Use of Algorithmic Risk Assessments in Sentencing*. -State v. Loomis, 881 N.W.2d 749 (Wis. 2016), 130 Harv. L. Rev. 1530 (2017). また、ウィスコンシン州最高裁判所の State v. Loomis 判決に関する邦語文献として、緑大輔「アルゴリズムにより再犯可能性を予測するシステムの判断結果を考慮して裁判所が量刑判断を行うことが、適正手続保障に反しないとされた事例」判例時報 2343 号 (2017 年) 128 頁以下、山本龍彦＝尾崎愛美「アルゴリズムと公正—State v. Loomis 判決を素材に」科学技術社会論研究 16 巻 (2018 年) 96 頁以下参照。

を（自由な証明説に立ちながらも）厳格な証明的な運用によって取り扱っていること⁹⁹⁾から、8つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）に照らして見ると、一部の要因への偏りが生じてしまっているものと考えられる。8つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）は、メタアナリシスによって裏づけられた再犯リスクに関する指標であるから、量刑実務においてこれらの要因・指標に関して共有することが、再犯の防止、市民的安全の確保、処遇（治療）資源の適正な配分という3つの観点から最適であり、そして、量刑判断上での的確な評価と処遇の選別につながるものと解されるのである。したがって、「エビデンス（実証的根拠）に基づいたリスクの評価へ」ということをスローガンに掲げて、RNRモデルの中核となる8つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）を評価要素として採り入れることを明示し、整理手続を利用して、再犯リスクの評価に関する争点の整理を図るなどの手続上の工夫を試みて、当事者双方から関連する証拠資料を提出してもらう形を採ることが望ましい。大切なのは、量刑実務において、処遇（治療）によって変化させることができる、③「犯罪指向的交友」、④「反社会的パーソナリティ・パターン」、⑤「家庭・夫婦」、⑥「学校・仕事」、⑦「物質乱用」、⑧「レジャー・レクリエーション」といった動的リスク要因に関する視点も共有することと、また、それらに関連した証拠資料の充実を図っていくことであろう。

99) 杉田宗久「量刑事実の証明と量刑心理」大阪刑事実務研究会編著『量刑実務体系 4—刑の選択・量刑手続』（2011年、判例タイムズ社）184頁-187頁。

図表 8 8 つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）と量刑実務における
再犯可能性と更生可能性の心証形成に関わる各要素の対応関係

中核となる8つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）			再犯可能性	更生可能性
静的 リスク 要因	①犯罪歴	○早くから犯罪に手を染めていること（犯罪初発年齢が低いこと） ○多くの犯罪歴があること、多様な反社会的行動があること（財産犯に加えて粗暴犯など） ○仮釈放時や保護観察中といった厳しい監督下での規則違反があること（遵守事項違反など）	③【性犯罪や粗暴犯の常習性】 ④【服役歴】 ⑤【盗撮や痴漢などのわいせつな行為の前科前歴】 ⑥【女児に対する性的な興味／嗜好／犯行】	②【（交通関係以外の）前科前歴】
動的 リスク 要因	②犯罪指向の態度	○犯罪者と同一化すること（自己を犯罪者と認知すること） ○法や司法に対して否定的な態度や感情を示すこと ○犯罪は報酬をもたらす（割に合う）という信念を持つこと ○犯罪を正当化・合理化すること（たとえば、被害者にはそれが当然の報いだった、被害者は取るに足らない人間であった）	⑦【規範意識の乏しさ／鈍磨／問題性】	①【被害者への謝罪／見舞金／被害弁償】 ③【改善更生への期待感】 ④【犯行を認めていること】 ⑤【反省が認められること】 ⑥【治療や指導を受ける旨の宣言】
	③犯罪指向の交友	○犯罪指向的な他者と交友していること（不良仲間とのつき合い） ○向社会的な他者から孤立していること		
	④反社会的なパーソナリティ・パターン	○衝動的・冒険的な楽しみを求めること（センセーション・シーキング傾向） ○幅広い問題性を有すること（複数の加害や対人トラブルを反復すること） ○落ち着いた攻撃性を有すること（たとえば、攻撃的な言動を取る） ○他人を顧みない冷淡さがあること	⑧【ある一定の期間内での複数の犯行】	
	⑤家庭・夫婦	○親子関係や夫婦関係などの対人関係の質が低く、犯罪行動に関する行動的な期待が持てず、ルールが欠如していること（監督、教育、しつけに関する問題）		⑦【親や配偶者などによる監督】
	⑥学校・仕事	○学校や職場における対人関係の質が低いこと ○適応状況（成績、やりがいのある取り組み、満足感など）がよくないこと		
	⑦物質乱用	○アルコールや薬物（煙草を除く）の使用に関する現時点での問題性を有すること		
	⑧レジャー・レクリエーション	○向社会的なレジャー・レクリエーションに対する取り組みや満足感が低いこと		

National Center for State Courts (NCSC) では、Evidence-Based Sentencing (EBS) という考え方を提唱している。EBS とは、保護観察の対象となる犯罪者のリスク軽減と管理を通じて、公共の安全を促進するために考案された一連の量刑実務である。地域社会で利用することができる処遇（治療）資源を考慮に入れて、地域社会で安全かつ効果的に監督することができる保護観察対象者を特定するというものである。犯罪者の再犯リスク、犯因性ニーズ、反応性を

考慮して、適切な条件で社会内処遇（地域社会での監督）を命じる EBS の考え方は、日本の量刑実務と執行猶予制度のあり方を考えていく上で大変参考になると思われ、日本でもこの考え方に基づいた量刑実務の改良が期待される。筆者の上記の提案は、EBS の導入を視野に入れたものである。

4. おわりに

以上、本稿をまとめると、

(1) 日本の量刑実務では、「再犯可能性」という量刑因子（アイテム）が、量刑判断において重要な影響力を有しており、性犯罪事件を対象に分析した結果、刑期判断においては、一般情状として、刑の大枠内において、だいたい±12 月前後の範囲内で影響力を有すること、また、全部執行猶予の選択においては、「更生可能性」とともに、一般情状として、比較的大きな影響力を有することが確認された。

(2) そして、「再犯可能性」と「更生可能性」の心証形成メカニズムについて分析した結果、①「再犯可能性」については、**①【ある一定の期間内での複数の犯行】**、**②【規範意識の乏しさ／鈍磨／問題性】**、**③【性犯罪や粗暴犯の常習性】**、**④【服役歴】**、**⑤【盗撮や痴漢などのわいせつな行為の前科前歴】**、**⑥【女兒に対する性的な興味／嗜好／犯行】**などを考慮して心証形成がなされていること、②「更生可能性」については、**①【被害者への謝罪／見舞金／被害弁償】**、**②【（交通関係以外の）前科前歴がないこと】**、**③【改善更生への期待感】**、**④【親や配偶者などによる監督】**、**⑤【犯行を認めていること】**、**⑥【反省が認められること】**、**⑦【治療や指導を受ける旨の宣言】**などを考慮して心証形成がなされていることが確認された。

(3) だが、「再犯可能性」と「更生可能性」の心証形成メカニズムは、メタアナリシスによって裏づけられた再犯リスクアセスメントの中核になる 8 つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）に照らして見ると、①「犯罪歴」、②「犯罪指向的態度」に偏っており、③「犯罪指向的交友」、④「反社会的パース

ナリティ・パターン」、⑤「家庭・夫婦」、⑥「学校・仕事」、⑦「物質乱用」、⑧「レジャー・レクリエーション」の動的风险要因に関連した評価が欠如している。

(4) 再犯の防止、市民的安全の確保、処遇（治療）資源の適正な配分という観点から、量刑判断上での的確な評価と選別を考慮に入れた場合、量刑実務において、中核となる 8 つのリスク・ニーズ要因（セントラルエイト）を評価要素として採り入れるよう、運用の改善を図ることが望ましい。Evidence-Based Sentencing (EBS) を視野に入れた量刑実務の改良が期待される。

ということになる。

だが、本稿における「再犯可能性」の量刑判断上の評価に関する統計学の手法を用いた検証は、性犯罪事件だけを素材にしたものであり、それだけで一般化・標準化できるわけでないから、今後、薬物犯罪や粗暴犯などにも対象を広げて検証していく必要がある。また、定量的かつ包括的な犯罪リスクアセスメントツールでの査定結果を公判前釈放（保釈）調査や判決前調査の際にも用いているアメリカ合衆国やカナダの量刑実務や理論の状況について丁寧に紹介した上で、日本の量刑実務に向けた示唆を得ていくことも、筆者に課せられた今後の課題である。

ただ、再犯の防止、市民的安全の確保、処遇（治療）資源の適正な配分ということを日本で考えていく上で、量刑判断との関係（特に、「再犯可能性」や「更生可能性」の心証形成メカニズムの改良）は切り離すことができない。本稿が、それを議論する 1 つのきっかけになれば幸いである。

